

短期給付様式

共済組合受付印	所属機関又は所属所受付印

組 合 員 申 告 書
(組合員資格取得届)

□には該当するものに✓を記入してください。

所属所名	フリガナ	生 年 月 日			
	組合員氏名	元号 3 昭 4 平 5 令			
所属所コード	組合員番号	元号	年	月	日
現住所	〒 -				性 別
					☐ 1 男 ☐ 2 女
指定口座 (組合員名義)	☐ 0187 琉球銀行 ☐ 0188 沖縄銀行 ☐ その他 (銀行コード: 銀行名:)				
	本支店 コード		本支店名	口 座 番 号	
資 格 取 得 年 月 日		発 令 年 月 日		基 礎 年 金 番 号	
元 号	年	月	日	元 号	年
5 令和				5 令和	

※任用期間が2か月以内の場合のみ記入。
今後、任用期間が2か月を超えることとなる契約更新の見込み ☐ 有 ☐ 無

職 名

資格取得理由	☐ 1 就職
	☐ 2 公立学校共済組合他支部から転入 (支部名: 支部)
	☐ 3 地方公務員共済組合から転入 (以前加入の組合: 共済組合)
	☐ 8 国家公務員共済組合から転入
	☐ 7 再就職 (過去に当支部組合員の前歴あり)
	☐ 95 種別変更 (短期組合員から一般組合員、一般組合員から短期組合員)
	☐ 99 再任用等に伴う番号変更 (旧組合員番号:)

※事務担当 者記入欄	組合員種別	任用形態	勤務時間数等
	☐ 1 一般	☐ 1 本務職員	☐ 1 フルタイム勤務
	☐ 2 船員	☐ 2 再任用職員	☐ 2 短時間労働者 (4分の3以上)
	☐ 7 後期高齢	☐ 3 会計年度任用職員	☐ 3 上記1又は2に該当しない者で次のいずれにも該当する者 ・1週間の所定勤務時間が20時間以上である ・報酬月額が88,000円以上である ・学生ではない → 3に該当する場合で、労働条件通知書等で資格取得要件を満たしているか確認出来ない場合は職員調書 (短期組合員) を添付。
	☐ 11 短期	☐ 4 臨時的任用職員	
	☐ 12 船員短期	☐ 5 任期付職員	
	☐ 17 後期短期	☐ 6 その他	

上記のとおり申告します。 公立学校共済組合沖縄支部長 殿	
令和 年 月 日 組合員氏名	印
上記記載事項は、事実と相違ないものと認めます。	連絡先 — —
令和 年 月 日 所属機関の長 職 名 又は所属所長 氏 名	印

1. この様式の記入方法及び添付書類は、裏面をご参照ください。

【組合員申告書記入方法】

1. 本人記入欄

- (1) 所属所名 : 組合員の所属所名を記入してください。
- (2) 所属所コード : 沖縄県給与計算事務の対象である所属所は「給与支払所属コード」を、幼稚園その他の所属所は福利厚生事務の手引きのコード表を確認のうえ記入してください。
- (3) 組合員氏名 : 住民票に記載のとおり、漢字も正確に記入してください。フリガナはカタカナで記入してください。
- (4) 組合員番号 : 任命権者が沖縄県教育委員会の場合は今回の資格取得年月日時点の職員番号を記入してください。任命権者が沖縄県教育委員会以外の場合は空欄のままご提出ください。
- (5) 生年月日 : 元号は該当する番号を記入してください。生年月日は右図を参照して記入してください。
- (6) 現住所 : 住民票の住所を、「字」や建物名、部屋番号等を省略せず正確に記入してください。
- (7) 性別 : 該当するものに✓を記入してください。
- (8) 指定口座 : 原則、指定金融機関(申告書にある2つの金融機関)で登録ください。指定金融機関以外を登録する場合、その他欄へ詳細を記入ください。数字は右詰で記入し、余白は0で埋めてください。
- (9) 資格取得年月日 : 今回の申請にかかる資格取得年月日をご記入ください。(一般組合員となる会計年度任用職員以外の場合は発令年月日と同日。)
- (10) 発令年月日 : 今回の申請にかかる発令年月日をご記入ください。
- (11) 基礎年金番号 : 年金手帳、ねんきん定期便等を確認のうえ正しい年金番号を記入してください。
- (12) 任用期間が : 今後、任用期間が2か月を超えることとなる契約更新の見込みの有無について、労働条件通知書等を確認のうえ記入してください。2か月未満
- (13) 職名 : 辞令(人事異動通知書)のとおり記入してください。
- (14) 資格取得理由 : 今回の申請にかかる資格取得理由を確認のうえ、該当する番号に✓を記入してください。

元号 3 昭 4 平 5 令				
元号	年	月	日	
3	6	3	0	5 0 3

○資格取得理由の説明 (※以下の説明において、空白期間とは人事発令がない期間のことをいう。)

- 「1 就職」: 就職により初めて公立学校共済組合沖縄支部の組合員となる場合。
- 「2 公立学校共済組合他支部から転入」: 公立学校共済組合の他都道府県支部で組合員だった方が、空白期間なく公立学校共済組合沖縄支部に転入した場合。
- 「3 地方公務員共済組合から転入」: 地方公務員共済組合の組合員だった方が、空白期間なく公立学校共済組合沖縄支部に転入した場合。
- 「8 国家公務員共済組合から転入」: 国家公務員共済組合の組合員だった方が、空白期間なく公立学校共済組合沖縄支部に転入した場合。
- 「7 再就職(過去に当支部の前歴あり)」

過去に公立学校共済組合沖縄支部の組合員だった前歴がある方で、前回の退職日等と今回の資格取得年月日の間に空白期間がある場合。
※空白期間がある場合でも、任用期間が事実上引き続くことを証明する任命権者の申立て(任意様式)またはそれに準ずるものを添付する場合は下記の「99 再任用等に伴う番号変更」に該当します。

- 共通事項
- 「95 種別変更(短期組合員から一般組合員、一般組合員から短期組合員)」(臨時的任用職員から本務職員となる場合等)
 - 「99 再任用等に伴う番号変更」(例: 本務職員から再任用フルタイム職員となる場合等)

- ・過去に公立学校共済組合沖縄支部の組合員だった前歴がある方で、前回の退職日等と今回の資格取得年月日の間に空白期間がなく、組合員期間が引き続いている場合。
- ・過去に公立学校共済組合沖縄支部の組合員だった前歴がある方で、前回の退職日等と今回の資格取得年月日の間に空白期間があるが、任用期間が事実上引き続くことを証明する任命権者の申立て(任意様式)またはそれに準ずるものを添付する場合。

↓ 上記共通事項に該当する場合で

- ①組合員種別の変更がある場合: 「95 種別変更(短期組合員から一般組合員、一般組合員から短期組合員)」
- ②組合員種別の変更がない場合: 「99 再任用等に伴う番号変更」

※「99 再任用等に伴う番号変更」の要件を満たす方のうち、臨時的任用職員(県費)から臨時的任用職員(県費)となる方については、「職員番号変更報告書(県費負担臨時的任用職員)」を提出のうえ、現在発行されている組合員証等を引き続きご使用ください。(組合員申告書提出不要)

- (15) 本人申告欄 : 「上記のとおり申告します。」と記載された欄について、申告日、組合員氏名を記入し、押印してください。

2. 事務担当者、所属機関の長又は所属所長記入欄

- (1) 所属機関又は所属所受付印 : 所属機関又は所属所受付印を押印してください。所属所受付印がない場合は、公立学校共済組合沖縄支部担当者にご相談ください。
 - (2) 組合員種別 : 該当するものに✓を記入してください。
 - (3) 任用形態 : 組合員の任用形態を確認のうえ、該当するものに✓を記入してください。
 - (4) 勤務時間数等 : 該当するものに✓を記入してください。
- 「1 フルタイム勤務」
総務大臣の定めるところにより、常時勤務に服することを要する地方公務員について定められている勤務時間により勤務することを要することとされているもの
「2 短時間労働者(3/4以上)」
その一週間の所定勤務時間及び一月間の所定勤務日数が、常時勤務に服することを要する地方公務員について定められている一週間の勤務時間及び一月間の勤務日数の四分の三以上であるもの
「3 短時間労働者(3/4未満)」
上記1及び2に掲げる者以外の常時勤務に服することを要しない地方公務員のうち、次のいずれにも該当するもの
(1)一週間の所定勤務時間が20時間以上であること
(2)報酬月額について、標準報酬の資格取得時の決定の例により算定した額が88,000円以上であること
(3)学校教育法第50条に規定する高等学校の生徒、同法第83条に規定する大学の学生その他の総務省令で定める者でないこと
- (5) 証明欄 : 所属機関の長又は所属所長の証明日、所属機関又は所属所名、職名、氏名、連絡先を記入のうえ押印してください。

【添付書類】○必須 △該当する場合に必要 ※詳細は福利厚生事務の手引き参照。

組合員種別	一般組合員					
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)
提出書類記号	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)
コピー提出の可否	可	可	可	不可	不可	①、②のいずれか
						①
						②
1 就職	○	○				
2 公立学校共済他支部から転入	○	○		△	○	
3 地方公務員共済組合から転入	○	○		△		
8 国家公務員共済組合から転入	○	○		△		
7 再就職	○	○				
95 種別変更(一般⇄短期)						
(1)会計年度任用職員(フルタイム)	○	○		△	△	○
(2)上記(1)以外の場合	○	○	○	△	△	
99 再任用等に伴う番号変更						
(1)再任用フルタイムの場合	○	○		△	○	
(2)上記(1)以外の場合	○	○	○	△	△	

組合員種別	短期組合員					
	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)
提出書類記号	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)
コピー提出の可否	可	可	不可	不可	不可	可
1 就職	○	○	△			
2 公立学校共済他支部から転入	○	○	△	△	○	
3 地方公務員共済組合から転入	○	○	△	△		
8 国家公務員共済組合から転入	○	○	△	△		
7 再就職	○	○	△			
95 種別変更(一般⇄短期)	○	○	△	△	△	○
99 再任用等に伴う番号変更	○	○	△	△	△	○
(再任用(短時間)⇄会計年度(短時間)等)						

※1 前回の任用期間との間に空白期間がある方のみ。

※2 他支部からの転入の場合は前支部で交付された組合員証等を、組合員番号変更が伴うお手続きについては旧組合員番号の組合員証等を添付してください。

※3 上記(4)勤務時間数等の「3 短時間労働者(3/4未満)」に該当する場合で、辞令や労働条件通知書等で資格取得要件を満たしているか確認出来ない場合のみ。

職員番号変更報告書
(県費負担臨時任用職員)

No.	組合員番号 (組合員証右上記載の番号)	組合員氏名	発令年月日	職員番号 (発令年月日時点)	旧所属所名	備考
1			5年 月 日			
2			5年 月 日			
3			5年 月 日			
4			5年 月 日			
5			5年 月 日			
6			5年 月 日			
7			5年 月 日			
8			5年 月 日			
9			5年 月 日			
10			5年 月 日			

上記のとおり報告します。

公立学校共済組合沖縄支部長 殿

令和 年 月 日

所属所連絡先 - -

所属コード
所属所
職 名
氏 名

所属所長

1. この様式の記入方法は裏面をご参照ください。
2. 所属所の変更を伴う場合は、新所属所から提出して下さい。(旧所属所名を記入すること。)
3. 任用期間が引き続いていることを確認するため、今回の辞令の写しと直前の辞令の写しを添付してください。
- (任用期間に空白期間がある方は任用期間が事実上引き続くことを証明する任命権者の申立て(任意様式)も併せて添付してください。)

【職員番号変更報告書(県費負担臨時的任用職員)について】

職員番号の変更があった臨時的任用職員(県費)のうち、組合員期間が引き続く方については、当様式で変更後の職員番号等を報告のうえ現在発行されている組合員証及び被扶養者証等を引き続きご使用できます。

なお、組合員期間が引き続くのは、以下のいずれかの要件に該当する場合です。

要件 (以下の説明において、空白期間とは人事発令がない期間のことをいう。)

- (1) 公立学校共済組合沖縄支部の組合員である臨時的任用職員(県費)が、空白期間なく臨時的任用職員(県費)として任用された場合。
- (2) 公立学校共済組合沖縄支部の組合員である臨時的任用職員(県費)が、空白期間を空けて臨時的任用職員(県費)として任用されたが、任用期間が事実上引き続くことを証明する任命権者の申立て(任意様式)またはそれに準ずるものを添付する場合。

【職員番号変更報告書(県費負担臨時的任用職員)記入方法】

1 所属所記入欄

- (1) 組合員番号
(組合員証右上記載の番号) : 現在発行されている組合員証右上の、「記号 公立沖」の右側に記載されている番号を記入してください。(枝番等は記入不要です。)
- (2) 組合員氏名 : 現在発行されている組合員証に記載されている氏名を記入してください。なお、氏名に変更がある場合は「記載事項等変更申告書」をご提出ください。
- (3) 発令年月日 : 職員番号変更に係る辞令(人事異動通知書)の発令年月日を記入してください。
- (4) 職員番号
(発令年月日時点) : 変更後の職員番号を記入してください。
- (5) 旧所属所名 : 所属所の変更を伴う場合は、変更前の所属所名を記入してください。
- (6) 備考 : 当様式と同時に「記載事項等変更申告書」を提出する場合等は備考にその旨を記入してください。

2 添付書類

- (1) 今回の辞令(人事異動通知書)の写し
 - (2) 今回の辞令の直前の辞令(人事異動通知書)の写し
- ※前回の任用期間との間に空白期間がある方のみ
- (3) 任用期間が事実上引き続くことを証明する任命権者の申立て(任意様式)
(任命権者の申立ての有無等については、任命権者に確認してください。)

組合員異動報告書（所属所間異動等）

No.	組合員番号	氏名	異動発令年月日	旧所属所名	新所属所コード		異動区分
					新	所 属 所 名	
1							所属所間異動・種別異動・休職 停職・派遣・復職(復帰)
2							所属所間異動・種別異動・休職 停職・派遣・復職(復帰)
3							所属所間異動・種別異動・休職 停職・派遣・復職(復帰)
4							所属所間異動・種別異動・休職 停職・派遣・復職(復帰)
5							所属所間異動・種別異動・休職 停職・派遣・復職(復帰)
6							所属所間異動・種別異動・休職 停職・派遣・復職(復帰)
7							所属所間異動・種別異動・休職 停職・派遣・復職(復帰)
8							所属所間異動・種別異動・休職 停職・派遣・復職(復帰)

上記のとおり報告します。

公立学校共済組合沖縄支部長 殿

令和 年 月 日

連絡先

- -

所属機関又は所属所

所属機関の長 職 名

又は所属所長 氏 名

印

1. 所属所間異動に該当する場合は、新所属所から提出して下さい。(旧所属所名を記入すること。)
2. 種別異動、休職、停職、派遣、復職(復帰)に該当する場合は、その写しを添付してください。
3. 所属所コードは、必ず記入ください。
4. 短期組合員は、任用期間が引き続いていることを確認するため、今回の辞令の写しと直前の辞令の写しを添付ください。
(任用期間に空白期間がある方は任用期間が事実上引き続くことを証明する任命権者の申立て(任意様式)も併せて添付してください。)

被扶養者申告書

☐ 1. 認定申告 ☐ 2. 取消申告

□には該当するものに✓を記入してください。

所 属 所 名		個人番号による 情報連携を利用する書類	裏面一覧(7)～(9)から選択
所属所コード			
組 合 員 氏 名		※公的年金関係、健康保険関係、住民票関係 の場合は必要な情報を右欄に記入。(裏面参照)	
組 合 員 番 号		認定(取消)の具体的理由	
資格喪失証明書の発行 (取消申告のみ記入)	☐ 1.要 ☐ 2.不要	認定(取消)の事実発生年月日	令和 年 月 日

認定(取消)対象者

1	氏名(フリガナは左詰、姓と名は1字あける)												生 年 月 日			性別	続柄	認定区分	
	フリガナ													元号 3 昭 4 平 5 令 元 年 月 日			☐ 1.男		☐ 1.普通
	漢字														☐ 2.女	☐ 2.特別			
	住 所	〒 — <同居・別居>												職 業		年間所得推計額		扶養手当受給	
														円		☐ 有 ☐ 無			
2	氏名(フリガナは左詰、姓と名は1字あける)												生 年 月 日			性別	続柄	認定区分	
	フリガナ													元号 3 昭 4 平 5 令 元 年 月 日			☐ 1.男		☐ 1.普通
	漢字														☐ 2.女	☐ 2.特別			
	住 所	〒 — <同居・別居>												職 業		年間所得推計額		扶養手当受給	
														円		☐ 有 ☐ 無			
3	氏名(フリガナは左詰、姓と名は1字あける)												生 年 月 日			性別	続柄	認定区分	
	フリガナ													元号 3 昭 4 平 5 令 元 年 月 日			☐ 1.男		☐ 1.普通
	漢字														☐ 2.女	☐ 2.特別			
	住 所	〒 — <同居・別居>												職 業		年間所得推計額		扶養手当受給	
														円		☐ 有 ☐ 無			

※ 認 定 年 月 日	※ 取 消 年 月 日		
令和	年	月	日
5			

上記のとおり申告します。

公立学校共済組合沖縄支部長 殿 〒
令和 年 月 日 組合員 住 所
氏 名

印

連絡先

上記記載事項は、事実と相違ないものと認めます。

令和 年 月 日

所属機関又は所属所

職 名	所属機関の長
事務局長	事務局長
事務次長	事務次長
事務部長	事務部長
事務課長	事務課長
事務係長	事務係長
事務員	事務員

又は所属所長 氏 名

印

1. この様式の記入方法は裏面をご参照ください。
2. 必要な添付書類については福利厚生事務の手引きをご参照ください。
3. 認定申告の場合、所属所受付日が事実発生日から30日を超えた場合は所属所受付日以降の認定となります。この場合、認定日までの医療費については自己負担となりますのでご注意ください。

共済組合受付印

【被扶養者申告書記入方法】

1 組員欄

- (1) 所属所名 : 組員の所属所名を記入してください。
- (2) 所属所コード : 沖縄県給与計算事務の対象である所属所は「給与支払所属コード」を、幼稚園その他の所属所は福利厚生事務の手引きのコード表を確認のうえ記入してください。
- (3) 組員氏名 : 住民票に記載のとおり、漢字も正確に記入してください。
- (4) 組員番号 : 組員証に記載されている組員番号を記入してください。なお、組員証がまだ届いていないときは、任命権者が沖縄県教育委員会の職員は今回の資格取得年月日時点の職員番号を記入し、任命権者が沖縄県教育委員会以外の職員は空欄のままご提出ください。
- (5) 資格喪失証明書の発行 : 取消申告の場合のみ記入が必要です。資格喪失証明書の発行について、「1.要」、「2.不要」のいずれかに✓を記入してください。
- (6) 個人番号による情報連携を利用する書類 : 個人番号による情報連携を利用する場合、利用する書類を下記一覧「情報連携が可能な書類」の(ア)～(キ)の中から選択してください。

【個人番号による情報連携とは】

個人番号(マイナンバー)による情報連携を利用することを希望した場合、組員や被扶養者の所得情報等について、公立学校共済組合から関係機関に情報照会をすることが可能となります。情報連携を利用することで、次の添付書類は省略可能となります。なお、情報連携の対象は組員及び認定対象者(新規除く)のみです。新規認定対象者(過去に認定歴のない方)及び扶養義務者は対象外ですのでご注意ください。

申告	情報連携が可能な書類	備考
認定申告 取消申告 いずれも可能	(ア)所得証明書	福利厚生事務の手引きに掲載されている「同意書(情報連携)」を添付してください。
	(イ)公的年金の年金額改定通知書または年金額決定通知書の写し	年金支給機関名を記入してください。(例:日本年金機構)
	(ウ)雇用保険受給資格者証	ハローワークで手続済の内容のみ情報連携が可能です。
	(エ)特別障害給付金額等を示す書類	
	(オ)被扶養者に係る年金生活者支援給付金額等を示す書類	
取消申告のみ可能	(カ)新しい就職先の健康保険証	被扶養者が就職し、取消申告をする場合に情報連携が可能です。就職先の保険者名を記入してください。(例:協会けんぽ)
	(キ)住民票の写し	同居要件のある親族が組員と別居し、取消申告をする場合に情報連携が可能です。事実発生日時点の居住市町村名を記入してください。(例:那覇市)

【情報連携についての留意事項】

- 情報連携を利用する場合であっても個人番号(マイナンバー)の報告は不要です。当様式への必要事項記入により情報連携可能です。
- 情報連携を利用した場合、照会結果を得るまでに1週間程度の期間を要します。お急ぎの方は紙媒体で書類を提出してください。
- 情報連携の結果、十分な内容確認ができなかった場合は紙媒体での書類提出が必要です。

- (7) 認定(取消)の具体的理由 :

認定申告例	出生、婚姻、離職、収入減少、主たる扶養者の変更等
取消申告例	就職、収入増加、送金停止、主たる扶養者の変更等

- (8) 認定(取消)の事実発生日 :

2 認定(取消)対象者欄

- (1) 氏名 : 住民票に記載のとおり、漢字も正確に記入してください。フリガナはカタカナで記入してください。
- (2) 生年月日 : 元号は該当する番号を記入してください。生年月日は右図を参照し記入してください。
- (3) 性別 : 該当する番号に✓を記入してください。
- (4) 続柄 : 続柄または続柄コード(詳細は福利厚生事務の手引き参照。)を記入してください。

元号	3	昭	4	平	5	令
元	年		月		日	
3	6	3	0	5	0	3

続柄コード	01夫 02妻 10配偶者の子 11長男 12二男 13三男 14四男 20養子 21長女 22二女 23三女 24四女 31父 32養父 33義父 41母 42養母 43義母 51兄 52弟 53祖父 57孫 61姉 62妹 63祖母 90子の配偶者
-------	---

- (5) 認定区分 :

1 普通	認定(取消)対象者が、給与条例上の扶養親族として認定されている場合。
2 特別	上記「1 普通」の条件に該当しない場合。

- (6) 住所 :
- 住民票の住所を「字」や建物名、部屋番号等を省略せず正確に記入してください。なお、国内居住要件の例外に該当する場合は、住所欄に郵便番号「999-9999」、「国内居住要件の例外に該当」、「国名」を記載してください。(右記参照)

【例】住所	〒 9 9 9 9 - 9 9 9 9 <同居・別居> (国内居住要件の例外に該当) アメリカ
-------	--

【国内居住要件とは】

被扶養者については、国内居住要件を満たすこと(日本国内に住民票があること)が認定要件となっています。ただし、住民票が国内にあっても、明らかに日本での居住実態がないことが判明した場合は国内居住要件を満たさないものとします。なお、日本国内に住民票がなくても、次に掲げる者は「国内居住要件の例外に該当」するものとして認定可能です。福利厚生事務の手引きを確認のうえ必要書類を添付してください。

- ① 外国において留学をする学生
- ② 外国に赴任する組員に同行する者
- ③ 観光、保養又はボランティア活動その他就労以外の目的で一時的に海外に渡航する者
- ④ 組員が外国に赴任している間に当該組員との身分関係が生じた者であって、②と同等と認められるもの
- ⑤ ①から④までに掲げるもののほか、渡航目的その他事情を考慮して日本国内に生活の基礎があると認められる者

- (7) 職業 : 職業を記入してください。(アルバイト等を含む。)
- (8) 年間所得推計額 : 事実発生日日から向こう1年間の年間所得推計額を記入してください。
- (9) 扶養手当受給 : 扶養手当の受給について、「有」、「無」のいずれかに✓を記入してください。なお、扶養手当認定見込みの場合は「有」に✓を記入してください。この場合において、扶養手当認定審査の結果、認定できなかったときは、速やかに公立学校共済組合沖縄支部に連絡のうえ必要な手続きをしてください。
- (10) 本人申告欄 : 「上記のとおり申告します。」と記載された欄について、申告日、組員住所、組員氏名を記入し、押印してください。

3 事務担当者、所属機関の長又は所属所長記入欄

- (1) 所属機関又は所属所受付印 : 所属機関又は所属所受付印を押印してください。所属所受付印がない場合は、公立学校共済組合沖縄支部担当者にご相談ください。
- (2) 事務担当者証明印 : 認定区分「1 普通」の認定申告の場合、所属所事務担当者の押印が必要です。認定対象者が給与条例上の扶養親族として認定されている又は認定見込みであることを確認のうえ押印してください。なお、認定見込みであった者について、扶養手当認定審査の結果、認定できなかったときは、速やかに公立学校共済組合沖縄支部に連絡のうえ必要な手続きをしてください。
- (3) 所属機関の長又は所属所長 : 所属機関の長又は所属所長の証明日、所属機関又は所属所名、職名、氏名、連絡先を記入のうえ押印してください。

4 添付書類

被扶養者申告書の添付書類については、福利厚生事務の手引きを確認してください。

扶養事実申立書

(特別認定用)

所属所コード	所 属 所 名	組合員番号	組 合 員 氏 名

認 定 対 象 者		性 別	続 柄	年 齢	区 分	認 定 区 分
氏 名		1.男 2.女			同居 ・ 別居	02
職 業	有() ・ 無	雇用保険法に基づく失業給付		有(手続中含む) 無		

年間総収入の見込み額 _____ 円

< 内 訳 > ※事実発生日から将来1年間の見込みとして、現時点で想定できる金額をご記入ください。

- | | | | |
|----------------|-----------|--------------------------|-----------|
| ・ 国民年金 | 年 _____ 円 | ・ 給与(アルバイト等含む) | 年 _____ 円 |
| ・ 厚生年金(遺族年金含む) | 年 _____ 円 | ・ 自営業、農業等 | 年 _____ 円 |
| ・ 共済年金(遺族年金含む) | 年 _____ 円 | ・ 資産(地代、家賃、利子等) | 月 _____ 円 |
| ・ 障害を事由とする年金等 | 年 _____ 円 | ・ 雇用保険の基本手当日額 | 日 _____ 円 |
| ・ 個人年金 | 年 _____ 円 | ・ 組合員からの送金額(※) | 年 _____ 円 |
| ・ 手当金(傷病、育休等) | 年 _____ 円 | (※) 認定対象者が子と配偶者以外の場合に記入。 | |
| ・ その他() | 年 _____ 円 | | |

組合員以外の 扶養義務者	氏 名	認定対象者 からみた続柄	区 分	年 齢	職 業	年間総収入の 見込み額
			同居 ・ 別居			
			同居 ・ 別居			
			同居 ・ 別居			
			同居 ・ 別居			

扶 養 事 実 申 立	< 該当する方に○を付けてください。 > - 当認定を受けようとする者は主に組合員の収入により生活して <u>います。</u> ・ <u>いません。</u> - 組合員及び扶養義務者について所得証明書記載内容と今後の収入見込みに大幅な変更が <u>あります</u> ・ <u>ありません。</u> → ”あります。”の場合収入見込額がわかる書類の添付要 - 当認定を受けようとする者の収入は130万円※1 <u>未満です。</u> ・ <u>以上です。</u> (※1 障害年金受給要件該当または60歳以上の者は180万円)
	< 組合員の扶養が必要な理由について > 現在の扶養の状況や、組合員以外の者が扶養できない理由を詳細に記入してください。 _____ _____ _____ _____

上記のとおり、認定を受ける者は、私が扶養していることを申し立てます。

公立学校共済組合沖縄支部長 殿

令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日 組合員

住 所

氏 名

印

退職証明書兼雇用保険未加入証明書

公立学校共済組合沖縄支部長 殿

退職者 { 氏 名 印
在 職 時 住 所
生 年 月 日 昭 ・ 平 年 月 日

入 社 日 昭 ・ 平 ・ 令 年 月 日
退 職 日 平 ・ 令 年 月 日

在職中、雇用保険の加入の有無 有 ・ 無

上記のとおり証明します。

令和 年 月 日

事業所所在地
事業所名称
事業主氏名 印
連絡先 - -

給 与 支 払 証 明 書

被 雇 用 者
氏 名 : _____
住 所 : _____

〈 雇 用 形 態 〉

雇用開始日	年 月 日 期間の定め(有・無)	離職日	年 月 日
契約期間	年 月 日から 年 月 日まで		
健康保険の適用	有・無	雇用保険の適用	有・無
給与形態	月額・日額・時給 単価 円		
勤務形態	1月あたりの平均労働日数 日	1日あたりの平均労働時間 時間	
その他の手当	通勤手当 円／(月・日) ・その他()		
給与支給日	日締め、(当月・翌月) 日払い、金融機関休業日は(翌・前)営業日払い		

〈 給与等の支払(見込)額 〉

★令和 年 月 の前3ヶ月分と向こう1年間の支払実績(見込)額をご記入下さい。
(扶養事実発生月)

支払年月日(給与支給日)	区分 (○で囲む)	給与総支給額 (通勤・その他手当を含む)	賞与等	※共済記入欄
年 月 日	実績	円	円	
年 月 日	実績	円	円	
年 月 日	実績	円	円	
☆ 年 月 日	実績・見込	円	円	
年 月 日	実績・見込	円	円	
年 月 日	実績・見込	円	円	
年 月 日	実績・見込	円	円	
年 月 日	実績・見込	円	円	
年 月 日	実績・見込	円	円	
年 月 日	実績・見込	円	円	
年 月 日	実績・見込	円	円	
年 月 日	実績・見込	円	円	
年 月 日	実績・見込	円	円	
年 月 日	実績・見込	円	円	
年 月 日	実績・見込	円	円	
年 月 日	実績・見込	円	円	
合 計		円	円	

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

事業所所在地
事業所名称
事業主氏名
電 話 - - 印

送金証明書

所属コード	所属所名	組合員番号	組合員氏名

被扶養者(送金を受けている者)									
氏名	フリガナ	生 年 月 日				性別	続柄	認定 区分	
		元号	3.昭	4.平	5.令				
		元	年	月	日	男・女		0	2
住 所 (別居)	〒 -								

送 金 状 況	< 該当する方に○を付け、必要事項を記入してください。 > ・ 送金の方法 <u>銀行振込</u> ・ 現金書留 ・ その他() ・ 送金時期 <u>毎月</u> () 日 ・ その他() ・ 一回の送金額 <u>定額</u> 円 ・ 変動 ※ 送金一覧を作成し添付してください。
	< 送金の事実が確認できる書類(扶養事実発生月分を含む)を添付 >

【別居している被扶養者の認定判定表】※A～Cは必ずご記入下さい。

組合員の 年間送金額	A 円	下記に当てはまる場合は認定可能 A 組合員の年間送金額 ≥ E 送金基準額 且つ、 A 組合員の年間送金額 > B 組合員以外の年間送金(負担)額 ※送金(負担)者が複数いる場合は個別の金額で判断する。
+		
組合員以外の年間 送金(負担)額	B 円	
+		
被扶養者自身の 年間収入(見込)額	C 円	
被扶養者の全収入	D 円	送金基準額 ÷ 3 = 円

上記のとおり申し立てます。

公立学校共済組合沖縄支部長 殿

令和 年 月 日

組合員

住 所
氏 名

印

取 消 に 関 す る 申 立 書 （特別認定用）

組合員番号	組 合 員 氏 名

取 消 対 象 者 氏 名	生 年 月 日					
	元号 3.昭 4.平 5.令					
	元	年	月	日		

<該当する方に○を付けてください。>

上記の被扶養者について、前回の認定(新規認定、継続認定、または検認時)から、今回の
取消日までの間、収入は、

☐ 全くありません。

☐ 収入はあるが、3か月連続で基準月額(108,334円)を超える月はありません。
(※ 公的年金受給者の場合は、基準月額:15万円。)

申立理由・・・(※ 組合員の意思等による取消の場合は、理由を記入してください。)

上記の理由により、令和 年 月 日をもって取消します。

上記のとおり申し立てます。

公立学校共済組合沖縄支部長 殿

令和 年 月 日 組合員氏名

印

再交付申請書

所属機関又は所属所受付印

所属所名	組員氏名	再交付を行う証（該当にレ点）	
所属所コード	組員番号	☐ 組員証	☐ 限度額適用認定証
		☐ 組員被扶養者証	☐ 特定疾病療養受領証
		☐ 船員組員証	☐ 高齢受給者証
		☐ 船員組員被扶養者証	☐

被扶養者氏名（再交付の場合に記入）		理由	生 年 月 日				性別	続柄 コード	
			元	年	月	日			
1	氏 名	1. 紛失 2. 損傷					男・女		
2	氏 名	1. 紛失 2. 損傷					男・女		
3	氏 名	1. 紛失 2. 損傷					男・女		
4	氏 名	1. 紛失 2. 損傷					男・女		

紛失の場合は、いつ、どこで、誰が、どのような状態で亡失したか等、詳細に記入してください。

上記のとおり再交付申請します。
なお、紛失の場合は、その組員証等が不正に使用されたときは、私の責任において処理します。

〒 -

公立学校共済組合沖縄支部長 殿

令和 年 月 日 組員

住 所

氏 名

印

上記記載事項は、事実と相違ないものと認めます。

令和 年 月 日

連絡先 -

所属機関又は所属所
所属機関の長 職 名
又は所属所長 氏 名

印

1. 給付コード表をご参照ください。
2. 紛失等の場合は悪用される恐れがありますので、警察に届け出ることをお勧めします。
3. 損傷の場合は、その証を添付してください。

共済組合受付印

紛失届

所 属 所 名	組 合 員 氏 名	紛失した証（該当にレ点）	
所 属 所 コード	組 合 員 番 号	☐ 組合員証	☐ 限度額適用認定証
		☐ 組合員被扶養者証	☐ 特定疾病療養受領証
		☐ 船員組合員証	☐ 高齢受給者証
		☐ 船員組合員被扶養者証	☐

対 象 者 氏 名	続 柄	生 年 月 日			
		元号 3.昭 4.平 5.令			
		元	年	月	日

《 紛失理由 》 いつ、どこで、誰が、どのような状態で亡失したか等、詳細に記入してください。

※ この届出は、資格喪失または記載事項等変更の際に、証の返還ができない方が提出する書類になります。
再交付を希望の場合は、「再交付申請書」を提出ください。

公立学校共済組合沖縄支部長 殿

資格喪失または組合員証等の記載事項等変更の際に、組合員証等を返還するところですが、
上記理由により返還することができないため届出ます。

なお、紛失した組合員証等が不正に使用された場合は、私の責任において処理します。

令和 年 月 日

住 所

組 合 員 氏 名

印

連絡先

- -

1. 対象者が複数人いる場合は、人数分作成してください。
2. 紛失等の場合は悪用される恐れがありますので、警察に届出することをお勧めします。

記載事項等変更申告書

1. 組合員証

2. 組合員被扶養者証

3. 船員組合員証

4. 船員組合員被扶養者証
5. 限度額適用認定証

6. 特定疾病療養受療証

7. 高齢受給者証

↓「1」または「2」どちらかの□の中にレ点を記入してください。

所属所名		☐ 1. 個人番号による情報連携を利用します。	
所属コード		☐ 2. 個人番号による情報連携を利用しません。	
組合員氏名		住所変更対象者	被扶養者氏名
組合員番号			
変更理由	住所変更	組合員本人	
	氏名変更等	被扶養者	
	指定口座変更	※右欄へ氏名記入	

変更事項(変わった所のみ記入してください。)

新住所	〒		—		住所変更日	令和	年	月	日				
氏名変更等	旧	フリガナ								性別	続柄		
		氏名											
	新	改姓日	令和	年	月	日	生年月日						
											元号 3 昭 4 平 5 令		
	フリガナ									元	年	月	日
	氏名												
指定口座 (組合員名義)	※右欄へ記入		銀行コード			本支店コード			本支店名	口座番号 ※数字は右詰で記入し、余白は0で埋めてください。			
	0187 琉球銀行												
	0188 沖縄銀行												
	上記以外 →当該銀行コードを右欄へ記入												

上記のとおり申告します。

公立学校共済組合沖縄支部長 殿

令和 年 月 日 組合員

住所
氏名

印

上記記載事項は、事実と相違ないものと認めます。

令和 年 月 日

連絡先

— —

所属機関又は所属所
所属機関の長 職 名
又は所属所長 氏 名

印

1. この様式の記入方法は裏面をご参照ください。
2. 必要な添付書類については福利厚生事務の手引きをご参照ください。
3. 口座名義が変更となる場合は、銀行等への変更手続き終了後にご提出ください。
4. 住所変更された方は、組合員証等の返却は必要ありません。
- 証の裏面の住所を記入されている場合はご本人で修正をお願いします。

共済組合受付印

【記載事項等変更申告書記入方法】

1 組合員欄

- (1) 所属所名 : 組合員の所属所名を記入してください。
- (2) 所属所コード : 沖縄県給与計算事務の対象である所属所は「給与支払所属コード」を、幼稚園その他の所属所は福利厚生事務の手引きのコード表を確認のうえ記入してください。
- (3) 組合員氏名 : 住民票に記載のとおり、漢字も正確に記入してください。
- (4) 組合員番号 : 組合員証に記載されている組合員番号を記入してください。
- (5) 変更理由 : 該当するものにレ点を記入してください。
- (6) 個人番号による情報連携 : 「1 個人番号による情報連携を利用します。」「2 個人番号による情報連携を利用しません。」のいずれかにレ点を記入してください。

【個人番号による情報連携とは】

個人番号(マイナンバー)による情報連携を利用することを希望した場合、組合員や被扶養者の住所情報等について、公立学校共済組合から関係機関に情報照会をすることが可能となります。情報連携を利用することで、次の添付書類は省略可能となります。

申告	情報連携が可能な書類
住所変更 氏名変更等	住民票の写し

【情報連携についての留意事項】

- ・情報連携を利用する場合であっても、個人番号(マイナンバー)の報告は不要です。レ点の記入のみで情報連携可能です。
- ・情報連携を利用した場合、照会結果を得るまでに1週間程度の期間を要します。お急ぎの方は紙媒体で書類を提出してください。
- ・情報連携の結果、十分な内容確認ができない場合は、紙媒体での書類提出を求めることがあります。

- (7) 住所変更対象者 : 対象者にレ点を記入してください。
- (8) 被扶養者氏名 : 住所変更の対象となる被扶養者氏名を記入してください。

2 変更事項欄(変わった所のみ記入してください。)

- (1) 新住所 : 住民票の住所を「字」や建物名、部屋番号等を省略せず正確に記入してください。
なお、国内居住要件の例外に該当する場合は、住所欄に郵便番号「999-9999」、
「国内居住要件の例外に該当」、「国名」を記載してください。(右記参照)

【例】 住所	〒 9 9 9 - 9 9 9 9 住所変更日 R2年4月1日 (国内居住要件の例外に該当) アメリカ
-----------	--

- (2) 氏名変更等 : 旧氏名、新氏名について、住民票に記載のとおり、漢字も正確に記入してください。
- (3) 指定口座 : 原則、指定金融機関(申告書にある2つの金融機関)で登録ください。指定金融機関以外を登録する場合は、当該銀行コードを記入ください。数字は右詰で記入し、余白は0で埋めてください。

【例】 指定口座 (組合員名義)	※右欄へ記入	銀行コード			本支店コード		本支店名	口座番号					
	0187 琉球銀行	0	1	8	7	0	1	2	〇〇支店	0	9	8	7
	0188 沖縄銀行												6
	上記以外 →当該銀行コードを右欄へ記入												
													5
													4

- (4) 本人申告欄 : 「上記のとおり申告します。」と記載された欄について、申告日、組合員住所、組合員氏名を記入し、押印してください。

3 所属機関の長又は所属所長記入欄

- (1) 所属機関又は所属所受付印 : 所属機関又は所属所受付印を押印してください。所属所受付印がない場合は、公立学校共済組合沖縄支部担当者にご相談ください。
- (2) 所属機関の長又は所属所長の証明日、所属所名、職名、氏名、連絡先を記入のうえ、所属機関の長又は所属所長の印を押印してください。
所属所長証明欄

4 添付書類(詳細は福利厚生事務の手引き参照。)

住 所 変 更	①住民票の写し 【国内居住要件の例外に該当する場合】 福利厚生事務の手引き「被扶養者の認定・継続認定・取消に関する書類」に記載されている、日本国内に住所がない場合の添付書類を添付。
氏名変更等	①組合員証等
口 座 変 更	②戸籍謄本、戸籍抄本又は住民票の写し 添付書類不要。

所属機関又は所属所受付印

退職時の所属所名		退職時の組合員記号番号		氏 名		性 別		生 年 月 日			
所 属 所 コー ド											
		公 立 沖				男		元号	年	月	日
						女		昭・平			
退 職 年 月 日				組合員期間		退職時の満年齢		退 職 時 の 標 準 報 酬 の 月 額			
年号	年	月	日	年	月	標準報酬の等級:第()級					
令和											
						円					
退職日以降住所変更のある方		新住所		〒 ー 【電話番号: 】							
掛金納付方法 (いずれかに○すること)		1. 1年分前納		2. 半年分前納		3. 毎月納付					
備 考											
地方公務員等共済組合法第144条の2第1項の規定により、任意継続組合員となることを希望するので申し出ます。 公立学校共済組合沖縄支部長 殿 令和 年 月 日 〒 ー 住所 申出者 氏名 【電話番号: ー ー】											

- 共済組合受付印

任意継続組合員申出時の被扶養者取消確認書

※ 現在、認定されている被扶養者について、就職等により認定の継続を希望しない場合は、継続しない被扶養者氏名を下記に記入し提出してください。

退職時の所属所名	退職時の組合員	組 合 員 氏 名
所 属 所 コ ー ド	記 号 番 号	
	公 立 沖	

取消を受けようとする者																				
1	氏名(フリガナは左詰、姓と名は1字あける)											性別	続柄	生 年 月 日						
	漢 字													元号	3.昭	4.平	5.令			
	フリガナ																			
	住 所	〒 —																		
2	氏名(フリガナは左詰、姓と名は1字あける)											性別	続柄	生 年 月 日						
	漢 字													元号	3.昭	4.平	5.令			
	フリガナ																			
	住 所	〒 —																		
3	氏名(フリガナは左詰、姓と名は1字あける)											性別	続柄	生 年 月 日						
	漢 字													元号	3.昭	4.平	5.令			
	フリガナ																			
	住 所	〒 —																		

上記のとおり申告します。												
公立学校共済組合沖縄支部長 殿												
〒 —												
令和 年 月 日 組合員 住所												
氏名												

共済組合受付印

任意継続組合員資格喪失申出書

任意継続組合員記号番号	公 立 沖 号
退 職 年 月 日	令和 年 月 日
「1」または「2」どちらかの□の中にレ点を記入してください。 ☐ 1. 個人番号による情報連携を利用します。 ☐ 2. 個人番号による情報連携を利用しません。	
地方公務員等共済組合法第144条の2第5項の規定による、下記の理由により 任意継続組合員でなくなることを申し出ます。 記 理 由 _____ 公立学校共済組合沖縄支部長 殿 令和 年 月 日 〒 - 住 所 _____ 申出者 氏 名 _____ 自 宅 電 話 - -	

- 喪失後は、組合員証・被扶養者証を、速やかに送付(返却)してください。
- 共済組合の組合員又は健康保険の被保険者となった場合、就職証明書又は健康保険証の写しを添付してください。
- 個人番号を利用した情報連携により、医療保険資格情報に係る書類の添付が省略できます。ただし通常の処理期間に加えて1週間程度の期間を要します。

共済組合受付印

所属機関又は所属所受付印

特定疾病療養受療証交付申請書

組 合 員 番 号	公 立 沖		組 合 員 氏 名					
認定対象者の氏名		認定対象者の の生年月日	昭 平 令	年	月	日	組合員 との続柄	
認定対象者の住所								
疾 病 名	1. 血友病 2. 人工透析治療を行う必要のある慢性腎不全 3. 後天性免疫不全症候群							

医 師 の 意 見 欄	上記のとおり診療を受けることに相違ありません。												
	令和 年 月 日			<table border="1"><tr><td>連</td><td>絡</td><td>先</td></tr><tr><td>—</td><td>—</td><td></td></tr></table>				連	絡	先	—	—	
	連	絡	先										
	—	—											
	住 所												
保険医療機関等			医療機関名										
医 師 名			印										

上記のとおり申請します。									
公立学校共済組合沖縄支部長 殿			〒	<table border="1"><tr><td></td><td>—</td><td></td></tr></table>			—		
	—								
令和 年 月 日 申 告 者			住 所						
(組合員)			氏 名		印				

上記記載事項は、事実と相違ないものと認めます。												
令和 年 月 日			<table border="1"><tr><td>連</td><td>絡</td><td>先</td></tr><tr><td>—</td><td>—</td><td></td></tr></table>				連	絡	先	—	—	
連	絡	先										
—	—											
所属機関又は所属所												
所属機関の長 職 名			<table border="1"><tr><td> </td></tr></table>									
又は所属所長 氏 名												

- 1. 該当する疾病名の数字を○で囲んでください。
- 2. 所属機関又は所属所受付印欄は、必ず押印してください。

共済組合受付印

所属機関又は所属所受付印

限度額適用・標準負担額 減額認定申請書

組 合 員	番 号	公立沖		減額対象者	氏 名	
	氏 名				生 年 月 日	昭・平・令 年 月 日
	生 年 月 日	昭・平・令 年 月 日			住 所	

入 院（ 通 院 ） 予 定 期 間		令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで			
長期入院（91日以上）		該 当 ・ 非 該 当			
①	申請日の前1年間の入院期間	令和 年 月 日 から		日 間	
		令和 年 月 日 まで			
	入院した保険医療機関等	名 称			
		所 在 地			
②	申請日の前1年間の入院期間	令和 年 月 日 から		日 間	
		令和 年 月 日 まで			
	入院した保険医療機関等	名 称			
		所 在 地			

上記のとおり申請します。

公立学校共済組合沖縄支部長 殿

〒

--	--	--	--

 -

--	--	--	--

住 所

令和 年 月 日 申 告 者 (組合員) 氏 名 印

上記記載事項は、事実と相違ないものと認めます。

令和 年 月 日

連 絡 先
— —

所属機関又は所属所
所属機関の長 職 名
又は所属所長 氏 名

印

- ※ 所属所受付印欄は、必ず押印してください。
- 【添付書類】次のいずれかを添付してください。
- 組合員の市町村民税非課税証明書又は所得証明書(組合員及び被扶養者が共に市町村民税非課税に該当する場合は、全員分の提出が必要です。)
※4月から7月診療分については前年度の証明が、8月から翌年3月診療分については当年度の証明が必要となります。
 - 個人番号を利用した情報連携により所得の情報を市区町村から情報提供してもらう場合には同意書(この場合、所得証明書(市町村民税非課税証明書)の添付は不要です。)

公立学校共済組合限度額適用認定申請書

所 属 所 名	組 合 員 氏 名	備 考	
所属所コード	組合員番号		
生 年 月 日	昭和 ・ 平成 ・ 令和 年 月 日		
申請の日の属する月の標準報酬月額	円(掛金の基礎となる標準報酬月額)		判定 ※
適 用 対 象 者 氏 名		続柄 コード	
生 年 月 日	昭和 ・ 平成 ・ 令和 年 月 日		
入 院 (通 院) 予 定 期 間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで		
医 療 機 関 名	Tel — —		

上記のとおり申請します。

公立学校共済組合沖縄支部長 殿

令和 年 月 日

〒

—

住 所

組合員

氏 名

印

上記記載事項は、事実と相違ないものと認めます。

令和 年 月 日

連 絡 先

— —

所属機関又は所属所

所属機関の長 職 名

又は所属所長 氏 名

印

- ※欄は記入しないでください。
- 所属機関又は所属所受付印欄は、必ず押印してください。

共済組合受付印

所属機関又は所属所受付印

「自立支援医療受給者証(精神通院)」
(該当・非該当) 報告書

所 属 所 名		組 合 員 番 号		組 合 員 氏 名	
該当者氏名		続柄	生年月日		受給該当・非該当年月日
組 合 員		本人	昭・平	年 月 日	該 当 ・ 非 該 当 平・令 年 月 日
被 扶 養 者			昭・平・令	年 月 日	該 当 ・ 非 該 当 平・令 年 月 日
			昭・平・令	年 月 日	該 当 ・ 非 該 当 平・令 年 月 日
			昭・平・令	年 月 日	該 当 ・ 非 該 当 平・令 年 月 日
			昭・平・令	年 月 日	該 当 ・ 非 該 当 平・令 年 月 日

上記のとおり報告します。

公立学校共済組合沖縄支部長 殿

令和 年 月 日

〒 —

住 所

組合員

氏 名

印

上記記載事項は、事実と相違ないものと認めます。

令和 年 月 日

連 絡 先

— —

所属機関又は所属所

所属機関の長 職 名
又は所属所長 氏 名

【対象者】

受給者証を交付されている組合員及び被扶養者(自立支援医療費(更生医療)助成、
自立支援医療費(育成医療)助成、こども医療費助成等除く。)

1. 該当となった場合は、交付を受けた医療費受給者証の写しを添付してください。
2. 非該当となった場合は、非該当となった旨通知のあった書類等の写しを添付してください。
3. 所属機関又は所属所受付印欄は、必ず押印してください。

共済組合受付印

【記入例】

「自立支援医療受給者証(精神通院)」
(該当・非該当)報告書

所属機関又は所属所受付印
受 付 R1.6.3 共 済

所 属 所 名		組 合 員 番 号		組 合 員 氏 名	
共済中学校		321136		共済 太郎	
該当者氏名		続柄	生年月日	受給該当・非該当年月日	
被 扶 養 者		本人	昭・平 年 月 日	該当・ 非該当	平・令 年 月 日
	共済 花子	母	<u>昭</u> ・平・令 31 年 8 月 15 日	<u>該当</u> ・ 非該当	平・令 1 年 6 月 1 日
			昭・平・令 年 月 日	該当・ 非該当	平・令 年 月 日
			昭・平・令 年 月 日	該当・ 非該当	平・令 年 月 日

上記のとおり報告します。

公立学校共済組合沖縄支部長 殿

令和 1 年 6 月 3 日

〒 900 — 8571

住 所 那覇市泉崎1-2-2

組合員

氏 名 共済 太郎

共
済

上記記載事項は、事実と相違ないものと認めます。

令和 1 年 6 月 3 日

連 絡 先		
098	—	123 — 1234

所属機関又は所属所 琉球中学校

所属機関の長 職 名 校長
又は所属所長 氏 名 福利 健康

沖縄県那
覇市立共
済中学校

【対象者】

受給者証を交付されている組合員及び被扶養者(自立支援医療費(更生医療)助成、自立支援医療費(育成医療)助成、こども医療費助成等除く。)

1. 該当となった場合は、交付を受けた医療費受給者証の写しを添付してください。
2. 非該当となった場合は、非該当となった旨通知のあった書類等の写しを添付してください。
3. 所属機関又は所属所受付印欄は、必ず押印してください。

共済組合受付印

出 産 費 (同附加金)

家 族 出 産 費 (同附加金)

請 求 書

共済組合受付印

所属機関又は所属所受付印

組合員が記入するところ

所属所コード

所属所名

組合員番号

組合員氏名

組合員の
生年月日

資格取得日

資格喪失日

公立沖

昭和
平成

年 月 日

昭和
平成
令和

年 月 日

令和

年 月 日

*被扶養者が出産する場合、「*印」欄も記入してください。

*被扶養者氏名

(フリガナ)

*被扶養者の
認定年月日

昭和
平成
令和

年 月 日

*被扶養者で認定されて6ヶ月以内に出産される方は、従前加入していた保険者名を記入してください。
(記入例) ○○市国民健康保険・全国健康保険協会 など

ている方は、「1」または「2」どちらかの□の中にレ点を記入してください。
□1.他の医療保険における支給情報の確認について、個人番号による情報連携を利用します。
□2.他の医療保険における支給情報の確認について、個人番号による情報連携を利用しません。

出産児氏名

(戸籍上の続柄:長男等)

(生年月日)

月 日

(戸籍上の続柄:長男等)

(生年月日)

月 日

☐

公金受取口座を利用する

※ご希望の場合□の中にレ点を記入してください。

上記のとおり請求します。
公立学校共済組合沖縄支部長 殿
令和 年 月 日
〒 -
組 合 員 住 所
(請求者) 氏 名 印

*決定金額

法定給付

直接支払額

差引支給額

附加給付額

合 計

上記の記載事項は事実と相違ないものと認めます。
令和 年 月 日
所属機関の長 職名
又は所属所長 氏名
連絡先 - -
印

※ 医療機関等への直接支払制度を利用された場合、分娩費を医療機関等へ支払った残りの額について給付することになります。

1. ※印欄は記入しないでください。

2. 添付書類 …

① 分娩費用明細書など医療機関等の代理受取額が明記され、産科医療補償制度加入の場合、その証明印等が確認できる書類(写し可)

② (直接支払制度を活用する方のみ) 直接支払制度合意文書(写し可)

③ (被扶養者が認定日後6ヶ月以内に出産する場合で、認定日前まで1年以上健康保険組合等の被保険者または組合員だった方のみ)
当該健康保険組合等が発行した出産育児一時金等の受給権放棄が確認できる書類 ※ただし、直接支払制度を活用する方又は他の医療保険における支給情報について個人番号による情報連携を利用する場合は、添付を省略することができます。(ただし、個人番号による情報連携を利用する場合は、通常の処理期間に加えて1週間程度の期間を要します。)

3. 所属機関又は所属所受付印欄は、必ず押印してください。

※医療機関等への直接支払制度による受給を活用されていない場合、下記に証明をもらってください。

医師又は助産師の証明書

上記の者は、令和 年 月 日に出産・流産・早産・死産【(単・胎)(妊娠 ヶ月)】したことを証明する。
なお、産科医療補償制度に「加入・未加入」している出産であることを併せて証明する。
令和 年 月 日
住 所
氏 名 印
電話番号 - -

- 141 -

(あて先)

出産育児一時金等支給申請書(受取代理用)

申請者(被保険者、世帯主又は組合員)が記入するところ	被保険者証		記号	公立沖		番号			
	申請者(被保険者、世帯主又は組合員) ※「申請者」は健康保険・船員保険の場合は被保険者、国民健康保険の場合は世帯主又は組合員となります。		氏名	(フリガナ)					印
			住所	〒 (フリガナ)					電話 ()
			生年月日	年 月 日					
	出産予定日・数		年 月 日 単・多(胎)						
	出産予定者 ※申請者と同一の場合は不要です		氏名	(フリガナ)					
			生年月日	年 月 日					
	出産予定医療機関等		名称	(フリガナ)					
			所在地	〒 (フリガナ)					
	申請者に対する支払金融機関		銀行 金庫 信組	店・本店 支店・出張所					
	預金種別	1:普通 4:通知 2:当座 5:貯蓄 3:別段	口座番号			口座名義	(フリガナ)		
☐ 公金受取口座を利用する ※ご希望の場合□の中にレ点を記入してください。									
申請者又は出産予定者が出産予定日から6か月以内に健康保険又は船員保険の資格を既に喪失している場合は、以下のいずれかに記載をお願いします。 ※ 健康保険法第106条又は船員保険法第73条の規定により、1年以上健康保険又は船員保険の被保険者であった方が被保険者資格喪失後、6か月以内に出生された場合、資格を喪失した最後の保険者から出産育児一時金の支給を受けることができます。									
申請者本人の退職等により、健康保険又は船員保険の被保険者資格喪失後、6か月以内に出生することによる申請である場合、資格喪失後に加入している保険者名と記号・番号				保険者名					
				記号			番号		
申請者本人の家族が被扶養者認定後、6か月以内に出生することによる申請である場合は、その家族が被扶養者認定前に加入していた保険者名と記号・番号				保険者名					
				記号			番号		
受取代理人の欄	申請者() (以下「甲」という。)は、医療機関等である() (以下「乙」という。)を代理人と定め、次の権限を委任します。また、甲は、出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度は利用しません。 甲が請求する出産育児一時金等のうち、乙が甲に対して出産に関し請求する費用の額※の受領に関すること。 ※ 出産育児一時金等の支給額(保険者が出産育児一時金等に係る付加給付を行う場合には、付加相当額を含む)を上限とする。								
	令和 年 月 日								
	甲の住所 氏名 乙の所在地 名称 印 電話 ()								
受取代理人に対する支払金融機関		銀行 金庫 信組	店・本店 支店・出張所						
	預金種別	1:普通 4:通知 2:当座 5:貯蓄 3:別段	口座番号			口座名義	(フリガナ)		
(備考欄) 上記の記載事項は事実と相違ないものと認めます。									
所属機関の長 職名 又は所属所長 氏名 印									

埋 葬 料（同附加金）

家 族 埋 葬 料（同附加金）

請 求 書

共済組合受付印

所属機関又は所属所受付印

所 属 所 名	組 合 員 氏 名	死 亡 者 続 柄 コ ー ド	※事由発生日				※ 決 定 金 額	
所 属 コード	組 合 員 番 号		元号	年	月	日	埋 葬 料	
							家 族 埋 葬 料	
							附 加 給 付 額	
							合 計	

死 亡 者 氏 名		死 亡 者 生 年 月 日	昭 平 令	年	月	日
死 亡 年 月 日	令和	年	月	日	死亡の場所	
死 亡 の 原 因						
埋 葬 年 月 日	令和	年	月	日		
介護保険法による 給付を受けたとき	保険者 番号		被保険者 番号		保険者の 名称	

受取金融機関（組合員以外の者が請求者の場合のみ記入してください）						
金融機関 指定口座	銀行コード	支店コード	預 種	口 座 番 号	銀 行 名	支 店 名
			普			
口座名義人 (カタカナ)					※ 請求者と口座名義人は同一人であること。	

上記のとおり請求します。

〒 —

公立学校共済組合沖縄支部長 殿

住 所

令和 年 月 日 組 合 員 (請求者) 氏 名

印

上記記載事項は、事実と相違ないものと認めます。

令和 年 月 日

連 絡 先

— —

所属機関又は所属所

所属機関の長 職 名

又は所属所長 氏 名

印

- ※印欄は記入しないでください。
- 「埋火葬許可証」の写、又は同証の発行証明書を添付してください。
- 組合員が死亡し、被扶養者以外の者が埋葬料を請求する場合、埋葬に要した費用の額に関する証拠書類を添付してください。この場合の給付額は、埋葬料の範囲内で実際に埋葬に要した費用に相当する額(附加金と合わせて最大75,000円)です。
- 所属機関又は所属所受付印欄は、必ず押印してください。

支払未済給付金請求書

組合員（ ）の死亡により発生した公立学校共済組合沖縄支部からの支払未済の給付金については、受給権者である私（ ）名義の下記受取金融機関に送金してくださいよう請求します。

所属所名	組合員氏名	組合員の生年月日 昭和 年 月 日 平成 年 月 日	組合員の死亡年月日 令和 年 月 日
所属コード	組合員番号		

受 取 金 融 機 関													
金融機関 指定口座	銀行コード		支店コード		預種	口 座 番 号				銀 行 名		支 店 名	
口座名義人 (カタカナ)												※ 請求者と口座名義人は同一人であること。	

上記のとおり請求します。		〒		—	
公立学校共済組合沖縄支部長 殿		住 所			
令和 年 月 日	組 合 員 氏 名	印			
	(請求者) 生年月日	(組合員との続柄)			
上記記載事項は、事実と相違ないものと認めます。					
令和 年 月 日	連 絡 先				
	— —				
所属機関又は所属所		印			
所属機関の長 職 名					
又は所属所長 氏 名					

- 請求者は受給権者の死亡当時、受給権者と生計を共にしていた配偶者、子、父母、孫、祖父母、兄弟姉妹、三親等内(甥姪、曾祖父母、叔伯父母等)の親族です。
- 給付を受ける相続の順位は、配偶者、子、父母、孫、祖父母、兄弟姉妹、三親等内の親族の順序です。前順位の方がいる場合、後順位の方は請求できません。
- 給付を受けるべき同順位者が複数いるときは、そのうちのどなたが請求者になっても差し支えありません。
- 死亡した組合員と請求者の住所が異なる場合、受給権者と生計を共にしていた者がいない場合は、公立学校共済組合沖縄支部にご連絡下さい。
- 添付書類・・・
 - 死亡した組合員と請求者の関係と相続の順位を証明する書類(戸籍謄本等)
 - 受取金融機関の口座を明らかにする書類(請求者の預金通帳の写し等)
 - 生計同一関係を確認する書類(請求者の住民票等)

請求者が組合員の死亡当時被扶養者であった場合は、上記③の書類は必要ありません。

共済組合受付印

所属機関又は所属所受付印

災 害 見 舞 金 請 求 書

所 属 所 名	組 合 員 氏 名	※統 柄 コ ー ド	※事由発生日				※罹災当時の 標準報酬月額
所 属 コ ー ド	組 合 員 番 号		元号	年	月	日	

罹災当時の 標準報酬月額	標準報酬の等級	第	級
	標準報酬月額		円
	給与支払事務担当者	職 名	印
		氏 名	

市 町 村 長 消 防 署 長 警 察 署 長 等 の 証 明	罹災者氏名		罹災年月日	令 和 年 月 日 午前 ・ 午後 時 分
	罹災の場所			
	罹災の原因 その 状 況			
	損害の程度			
	上記のとおり証明します。 令和 年 月 日 証明者 所 属 職 名 氏 名 連絡先 印			

請 求 金 額		※ 決 定 金 額	
---------	--	-----------	--

☐ 公金受取口座を利用する ※ご希望の場合□の中にレ点を記入してください。

上記のとおり請求します。

〒 -

公立学校共済組合沖縄支部長 殿

令和 年 月 日 組 合 員 住 所
(請求者) 氏 名 印

上記記載事項は、事実と相違ないものと認めます。

令和 年 月 日

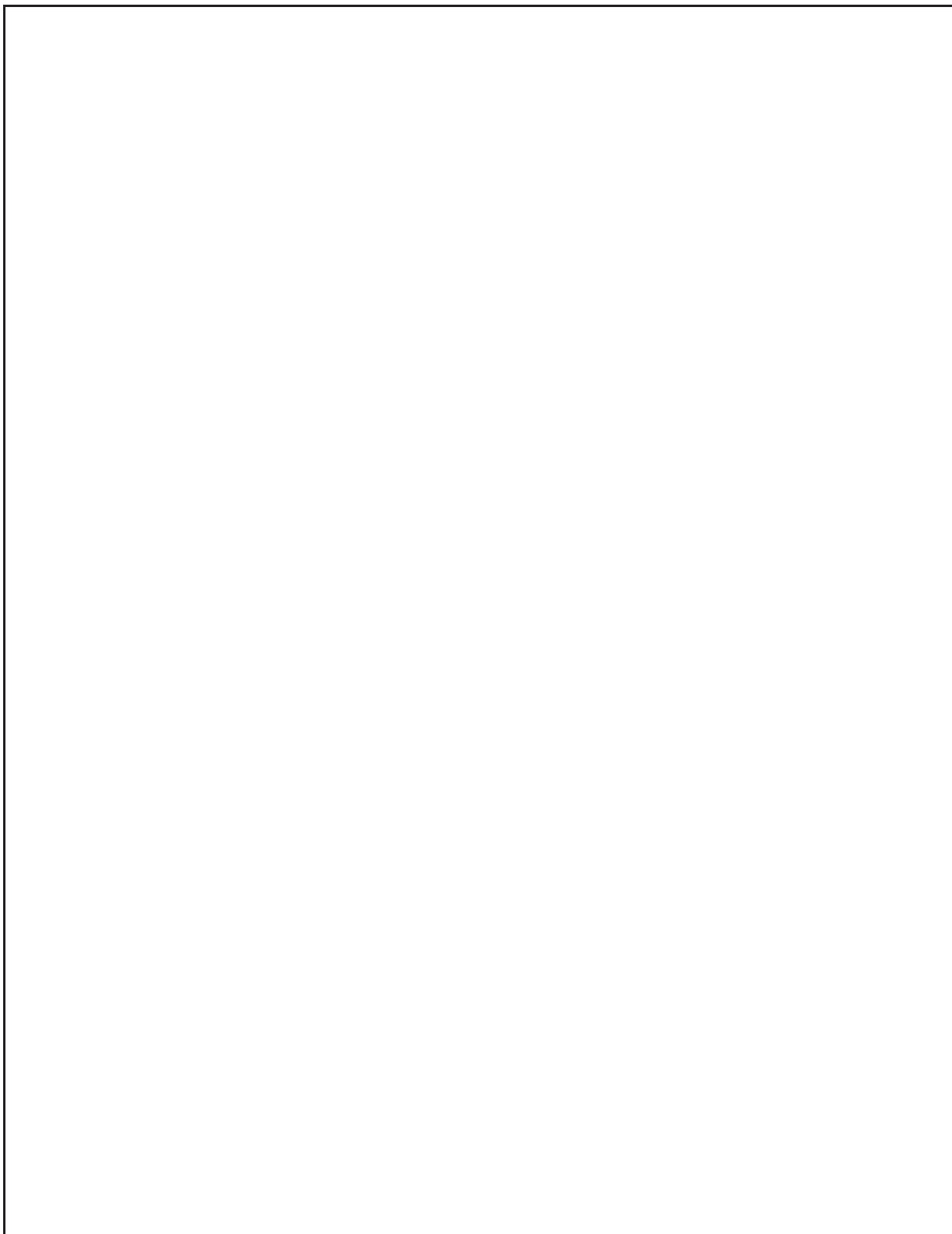
所属機関又は所属所
所属機関の長 職 名
又は所属所長 氏 名 印

- ※印欄は記入しないでください。
- 所属機関又は所属所受付印欄は、必ず押印してください。

住 居 の 被 害 明 細 書

組 合 員 氏 名		家 族 の 構 成			
		氏 名	続 柄	年 齢	職 業
所 属 所 名					
住 居 の 総 面 積	m ²				
被 害 面 積	m ²				
住 居 の 区 分	自 宅 借 家 借 間 下 宿				
	公 営 住 宅 公 務 員 宿 舎				
住 所 附 近 の 略 図					

住 居 の 平 面 図



記入上の注意

1. 被害箇所は赤線で明示し、各室の名称と面積を記入してください。
2. 物置及び門・塀・石垣・垣根等は、住居でないので記入しないでください。
3. 罹災状況写真を添付してください。

住居の被害内訳書

[illegible]

1. 家屋の損害額

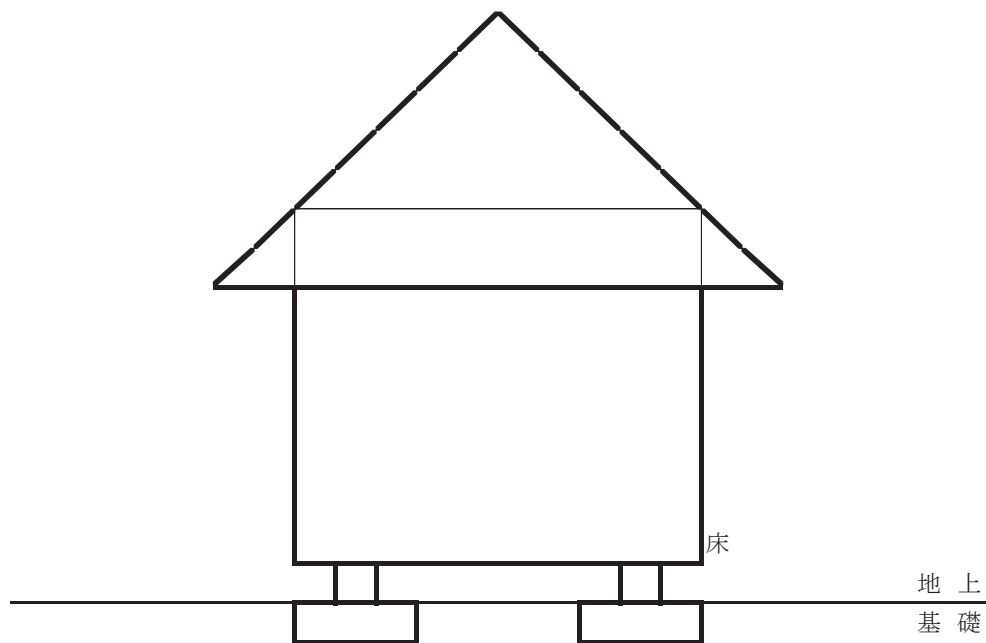
住 居 全 部 の 価 格

円

住 居 の 損 害 額

円

2. 断面図（水没のときは、水位を記入すること。）



記入上の注意

1. 家屋の種別欄には、木造・鉄筋コンクリート造・平屋建・二階及び三階建等の別を記入してください。
2. 災害の種別欄には、水害・火災・震災・その他の別を記入してください。
3. 損害の内訳欄には、品目別ごとに時価換算による損害額を記入してください。
（現状復旧にかかる見積書を徴して記入すること。）
4. 断面図については、床上水位、傾斜角度、損害の状態を赤線で記入してください。

家 財 の 被 害 明 細 書

区分	品 目	罹 災 前 の 数 量 ・ 金 額			左 の うち 被 災 し た 数 量 及 び 損 害 額		
		単位	数量	金 額	数量	金 額	流失・消失・破損等の別
寝具類	布 団						
	毛 布						
衣類	男 物 衣 服 類						
	女 物 衣 服 類						
	靴 類						
家具類	タ ン ス						
	戸 棚						
	応 接 セ ッ ト						
	カ ー テ ン						
	そ の 他						
書画	図 書						
	絵 画						
	レ コ ー ド 類						
電気器具・炊事用具・その他	テ レ ビ						
	ビ デ オ						
	冷 蔵 庫						
	洗 濯 機						
	炊 飯 器						
	電 子 レ ン ジ						
	ガ ス 器 具						
	掃 除 機						
	乾 燥 機						
	食 器 類						
	自 動 車						
	自 転 車						
	バ イ ク						
合 計							

	弔 慰 金
	家 族 弔 慰 金

請 求 書

共済組合受付印

所属機関又は所属所受付印

所 属 所 名	組 合 員 氏 名	続 柄 コ ー ド	※事由発生日				※死亡当時の標準報酬月額							
所 属 コ ー ド	組 合 員 番 号		元 号	年	月	日								

死 亡 当 時 の 標 準 報 酬 月 額	等級：第	級	請 求 金 額							円
	月額：	円	※ 決 定 金 額							円

市町村長 又は 警察署長の証明	死亡者氏名			性別	男・女	
	死亡者生年月日	昭和・平成・令和 年 月 日				
	死亡年月日	令和 年 月 日	死亡の場所			
	死亡の原因 及びその状況					
	非常災害により死亡したことを証明します。 令和 年 月 日 証 明 者 職 名 氏 名					

印

受 取 金 融 機 関（組 合 員 が 死 亡 し た 場 合 の み 記 入 し て く だ さ い。）											
金融機関 指定口座	銀行コード	支店コード	預 種	口 座 番 号				銀 行 名	支 店 名		
			普								
口座名義人（カタカナ）								※ 請求者と口座名義人は同一人であること。			

上記のとおり請求します。

〒 -

公立学校共済組合沖縄支部長 殿

令和 年 月 日 組 合 員 住 所
(請求者) 氏 名

印

上記記載事項は、事実と相違ないものと認めます。

令和 年 月 日

連 絡 先	
—	—

所属機関又は所属所
所属機関の長 職 名
又は所属所長 氏 名

印

- ※印欄は記入しないでください。
- 弔慰金の請求をする場合は遺族の順位を証明する書類（戸籍謄本等）を添付してください。
- 所属機関又は所属所受付印欄は、必ず押印してください。

支部様式第25号(1)

傷病手当金
同 附 加 金

請 求 書

共済組合受付印

所属機関又は所属所受付印

所 属 所 名		組 合 員 氏 名		続柄 コード	※事由発生日				※給付事由発生当時の 標準報酬月額								
所 属 コー ド		組 合 員 番 号			元号	年	月	日									
					0	0											
資 格 取 得 年 月 日				資 格 喪 失 年 月 日				標準報酬月額				勤務できなくなった最初の日					
元号	年	月	日	元号	年	月	日	級				元号	年	月	日		
								円									
介護保険法による 給付を受けたとき		保険者 番号						被保険者 番号						保険者の 名称			
療養のため 勤務出来ないことに関 する医師の 証 明		傷 病 名				発 病 年 月 日				療 養 期 間							
						平成 令和 年 月 日				令和 年 月 日 令和 年 月 日							
		上記のとおり 入院・通院 加療中で、勤(労)務できないことを証明する。 令和 年 月 日 医 療 機 関 名 医 師 氏 名 印															
請 求 期 間		令和 年 月 日				請 求 金 額									円		
		令和 年 月 日				※決 定 金 額									円		
休業補償の受給の有無欄																	
下記のいずれかに○をつけてください。 傷病手当金と同一傷病による休業補償等について (受給していない・請求中もしくは請求する予定)																	
障害事由の年金に係る申告欄																	
下記のいずれかに○をつけてください。 傷病手当金と同一傷病による障害厚生年金等について (受給していない・請求中もしくは請求する予定)																	
障害厚生年金等を受給している者は下記のいずれかに○をつけてください。 年金支給情報の確認について、個人番号による情報連携を (利用する・利用しない)																	
厚生年金の支給開始年月日				平成 令和 年 月 日	厚生年金の額										円		
障害手当金の支給年月日				平成 令和 年 月 日	障害手当金の額										円		
☐ 公金受取口座を利用する ※ご希望の場合□の中にレ点を記入してください。																	
同一傷病による障害厚生年金等が支払われた場合には傷病手当金(差額分)を返納します。 上記のとおり請求します。 公立学校共済組合沖縄支部長 殿 令和 年 月 日 組合員氏名 印																	
上記記載事項は、事実と相違ないものと認めます。 令和 年 月 日 連絡先 — — 所属機関又は所属所 所属機関の長 職 名 又は所属所長 氏 名 印																	

(裏 面)

【記入にあたっての留意事項】

1. ※印欄は記入しないでください。
2. 請求書は月単位で作成してください。
3. 所属機関又は所属所受付印欄は、必ず押印してください。
4. 休業補償の受給の有無欄及び障害事由の年金に係る申告欄も必ずご記入ください。
5. 障害厚生年金等を受給している場合は、その額を264で除して得た額を控除した額が支給されます。
6. 添付書類 …

【初回】

- | | |
|-----------------------------|-------------------|
| ①傷病発生時の診断書(写) | ②傷病発生時の出勤簿(写) |
| ③請求対象月を含む診断書(写) | ④請求対象月の出勤簿(写) |
| ⑤休職全期間分の辞令(写) | ⑥報酬支給額証明書(請求月のもの) |
| ⑦傷病手当金試算シート | |
| ⑧8割休職全期間分の職員別給与簿等(写) | |
| ⑨年金額決定通知書(障害厚生年金等を受給している場合) | |

【2回目以降】

- | | |
|---------------------------------|--------|
| ①現在の出勤簿(写) | ②辞令(写) |
| ③報酬支給額証明書(請求月のもの) | |
| ④給与支給明細等(写)(請求月に8割休職の期間がある場合のみ) | |
| ⑤年金額決定通知書(障害厚生年金等を受給している場合) | |

7. 障害厚生年金等を受給している場合で、年金支給情報の確認について個人番号による情報連携を利用する場合は、年金額決定通知書の添付を省略することができます。ただし、通常の処理期間に加えて1週間程度の期間を要します。
8. 傷病手当金の算定基礎となる標準報酬の月額については、直近の継続した12月の標準報酬の月額の平均額になります。
9. 給料等の訂正及び遡及が行われた場合は速やかに提出してください。

提出書類 …

- | |
|-------------------------|
| ①訂正及び遡及期間に係る報酬支給額証明書 |
| ②訂正及び遡及額の記載された給与明細書等(写) |

報酬支給額証明書

傷病手当金 出産手当金

組合員氏名		組合員証記号番号	
-------	--	----------	--

区分	☐ 新規 ☐ 給与額遡及等に伴う差額精算
----	---

期 間		令和	年	月	日から	日まで	令和	年	月	日から	日まで	令和	年	月	日から	日まで
上記期間の支給対象日数		A1				日	A2				日	A3				日
給 与 支 給 割 合						割					割					割
報 酬 ①		支 給 実 績					支 給 実 績					支 給 実 績				
種別	本 来 の 支 給 額															
給料		円				円					円					円
地域手当		円				円					円					円
		円				円					円					円
		円				円					円					円
合 計		B1				0 円	B2				0 円	B3				0 円
報 酬 ②		左の手当に対する期間内の支給割合を乗じた額					左の手当に対する期間内の支給割合を乗じた額					左の手当に対する期間内の支給割合を乗じた額				
種別	本 来 の 支 給 額															
扶養手当		円	×	=		円	円	×	=		円	円	×	=		円
住居手当		円	×	=		円	円	×	=		円	円	×	=		円
教職調整額		円	×	=		円	円	×	=		円	円	×	=		円
		円	×	=		円	円	×	=		円	円	×	=		円
		円	×	=		円	円	×	=		円	円	×	=		円
		円	×	=		円	円	×	=		円	円	×	=		円
合 計		C1				0 円	0 円	C2			0 円	0 円	C3			0 円

令和 年 月の勤務しなかった期間について、上記の金額の報酬を支払ったことを証明します。

令和 年 月 日

所 属 所 長 又 は

職 名

給 与 事 務 担 当 者

氏 名

@

支 給 額 算 定 調 書

報酬日額	報 酬 ①	D1 (B1÷A1)	円	D2 (B2÷A2)	円	D3 (B3÷A3)	円
	報 酬 ②	E1 (C1÷22)	円	E2 (C2÷22)	円	E3 (C3÷22)	円
	合 計	F1 (D1+E1)	円	F2 (D2+E2)	円	F3 (D3+E3)	円

年金額	0
年金日額	0
①>年金日額となる日	年金控除額
0	0
0	0
0	0

報酬②	
C1	0
C2	0
C3	0

(1) 傷病手当金・出産手当金の日額の算定

平均標準報酬月額

標準報酬日額

() × 1/22 = () 円 (10円未満四捨五入)

標準報酬日額

給付日額

() × 2/3 = () 円 (1円未満四捨五入)…①

(2) 報酬日額

(F1 円) …②

(F2 円) …②'

(F3 円) …②"

(3) 支給対象日数

①>②となる日 () 日…③

①>②'となる日 () 日…③'

①>②"となる日 () 日…③"

計 () 日…④

(4) 控除額

②×③ = 円

②×③' = 円

②×③" = 円

計 円

※本来の控除額

年金控除額と(4)控除額

のうち、いずれか高い額

円

円

円

計 円…⑤

(5) 支給額の決定

給付日額①

支給対象日数④

控除額⑤

請求金額

(円 × 日) - 円 = 円

出産手当金
休業手当金

請求書

共済組合受付印

所属機関又は所属所受付印

所属所名		組合員氏名		※事由発生日				※給付事由発生当時の標準報酬月額			
所属コード		組合員番号									
				元号	年	月	日				
資格取得年月日				資格喪失年月日				標準報酬月額			
元号	年	月	日	元号	年	月	日	標準報酬の等級		標準報酬月額	
								第	級	円	

勤務できなかった期間		令和 年 月 日 ～				令和 年 月 日						
請求期間		令和 年 月 日 ～				令和 年 月 日						
請求金額						円	※決定金額					円

*出産手当金の場合

出産に関する 医師又は 助産師の 証明	出産予定年月日	令和 年 月 日	出産年月日	令和 年 月 日	
	出生児の数	単胎 ・ 多胎		正常・異常分娩の別	正常 ・ 異常
	上記のとおり相違ないことを証明します。 令和 年 月 日 医療機関名 医師又は助産師名				

*休業手当金の場合

勤務できなかった理由			
根拠規程	地方公務員等共済組合法第70条第 号に該当することを証明する。 令和 年 月 日 所属機関又は所属所 所属機関の長 職 名 又は所属所長 氏 名		印

☐	公金受取口座を利用する	※ご希望の場合□の中にレ点を記入してください。
--------------------------	-------------	-------------------------

上記のとおり請求します。 公立学校共済組合沖縄支部長 殿 令和 年 月 日 組合員氏名		印
上記記載事項は、事実と相違ないものと認めます。 令和 年 月 日 所属機関又は所属所 所属機関の長 職 名 又は所属所長 氏 名		印

連絡先	
—	—

(裏 面)

【記入にあたっての留意事項】

1. ※印欄は記入しないでください。
2. 請求書は月単位で作成してください。
3. 所属機関又は所属所受付印欄は、必ず押印してください。
4. 添付書類 …
 - 【出産手当金】
 - ①出勤簿(写)
 - ②産前産後休暇の期間及び取得が確認できる書類(休暇願・休暇簿の写し等)
 - ③休職辞令(写)(休職期間中に出産手当金の給付事由が生じた場合のみ)
 - ④報酬支給額証明書(請求月のもの)
 - ⑤給与支給明細等(写)
 - 【休業手当金】
 - ①出勤簿(写)
 - ②看護欠勤承認書
 - ③報酬支給額証明書(請求月のもの)
 - ④給与支給明細等(写)
5. 出産手当金の算定基礎となる標準報酬の月額については、直近の継続した12月の標準報酬の月額の平均額になります。
6. 給料等の訂正及び遡及が行われた場合は速やかに提出してください。
 - 提出書類 …
 - ①訂正及び遡及期間に係る報酬支給額証明書
 - ②訂正及び遡及額の記載された給与明細書等(写)

報酬支給額証明書

☐ 休業手当金

組合員氏名		組合員証記号番号	
-------	--	----------	--

区分	☐ 新規 ☐ 給与額遡及等に伴う差額精算
----	---

期 間		令和	年	月	日から	日まで	令和	年	月	日から	日まで	令和	年	月	日から	日まで
上記期間の支給対象日数		A1				日	A2				日	A3				日
報酬①		支 給 実 績					支 給 実 績					支 給 実 績				
種別	本来の支給額															
給料		円					円					円				
地域手当		円					円					円				
		円					円					円				
		円					円					円				
合 計		B1				0 円	B2				0 円	B3				0 円
報酬②		支 給 実 績					支 給 実 績					支 給 実 績				
種別	本来の支給額															
扶養手当		円					円					円				
住居手当		円					円					円				
教職調整額		円					円					円				
		円					円					円				
		円					円					円				
		円					円					円				
合 計		C1				0 円	C2				0 円	C3				0 円

令和 年 月の勤務しなかった期間について、上記の金額の報酬を支払ったことを証明します。

令和 年 月 日 所 属 所 長 又 は 職 名 氏 名 給 与 事 務 担 当 者 氏 名

支 給 額 算 定 調 書

報酬日額	報酬①	D1 (B1÷A1)	円	D2 (B2÷A2)	円	D3 (B3÷A3)	円
	報酬②	E1 (C1÷22)	円	E2 (C2÷22)	円	E3 (C3÷22)	円
	合 計	F1 (D1+E1)	円	F2 (D2+E2)	円	F3 (D3+E3)	円

(1) 休業手当金の日額の算定

標準報酬月額 標準報酬日額
() × 1/22 = () 円 (10円未満四捨五入)標準報酬日額 給付日額
() × 50/100 = () 円 (1円未満四捨五入)…①

(2) 報酬日額

(F1 円) …②

(F2 円) …②'

(F3 円) …②''

(3) 支給対象日数

①>②となる日 () 日…③

①>②' となる日 () 日…③'

①>②'' となる日 () 日…③''

計 () 日…④

(4) 控除額

②×③ = 円

②×③' = 円

②×③'' = 円

計 円

(5) 支給額の決定

給付日額① 支給対象日数④ 控除額⑤ 請求金額
(円 × 日) - 円 = 円

育児休業手当金請求書

☐ 新規 ☐ 延長 ☐ 短縮

所 属 所 名	組 合 員 氏 名	育 児 休 業 の 初 日 及 び 末 日
所 属 コード	組 合 員 番 号	(変 更 の 場 合 / 今 回 変 更 分 の 初 日 及 び 末 日)
		令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
		(令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日)

標準報酬月額	標準報酬の等級：第 級	育児休業に係る子の氏名	育児休業に係る子の生年月日
	標準報酬月額： 円		令和 年 月 日

請求期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日		
(今回変更分の請求期間)	(令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日まで)		
請求金額	円	※ 決定金額	円

延長申請の理由	対象となる子が1歳に達した日後の要件について、該当する番号を○で囲んでください。 1 保育所等における保育の実施を希望し申し込みを行っているが、当面その実施が行われない場合 2 養育を予定していた配偶者が死亡した場合 3 養育を予定していた配偶者が、負傷・疾病等により当該子を養育することができなくなった場合 4 婚姻の解消その他事情により、養育を予定していた配偶者が当該子と同居しないこととなった場合 5 養育を予定していた配偶者が産前6週間(多胎妊娠にあつては14週間)又は産後8週間を経過しない状態にある場合
---------	--

☐ 公金受取口座を利用する	※ご希望の場合□の中にレ点を記入してください。
--------------------------------------	-------------------------

上記のとおり請求します。

公立学校共済組合沖縄支部長 殿

令和 年 月 日

組合員氏名 印

上記記載事項は、事実と相違ないものと認めます。

令和 年 月 日

連絡先
— —

所属機関又は所属所

所属機関の長 職 名

又は所属所長 氏 名

印

計算式

標準報酬月額

標準報酬日額

■(円) ÷ 22 = (円) ※ 10円未満の端数四捨五入

標準報酬日額

給付日額

■育児休業開始から180日まで (円) × 67% = (円)

■育児休業開始から181日目以降 (円) × 50% = (円) ※1円未満の端数切り捨て

■67%支給終了日 (令和 年 月 日)

(自)	(至)	給付日額	給付日数	請求金額
	～	円 ×	日 =	円
	～	円 ×	日 =	円
	～	円 ×	日 =	円
	～	円 ×	日 =	円
	～	円 ×	日 =	円
	～	円 ×	日 =	円
	～	円 ×	日 =	円
	～	円 ×	日 =	円
	～	円 ×	日 =	円
	～	円 ×	日 =	円
	～	円 ×	日 =	円
	～	円 ×	日 =	円
	～	円 ×	日 =	円
	～	円 ×	日 =	円
	～	円 ×	日 =	円
	～	円 ×	日 =	円
	～	円 ×	日 =	円
	～	円 ×	日 =	円

給付日数及び請求金額合計	日	円
--------------	---	---

1. ※欄は記入しないでください。
2. 給付期間は、育児休業に係る子が1歳に達する日(＝1歳の誕生日前日)まで。パパママ育休プラスを受ける場合、1歳2月に達する日までの1年、総務省令で定める要件に該当する場合、2歳に達する日まで。
3. 添付書類 … ①育児休業承認に係る辞令(写)(変更の場合、変更前のものを含む)。
(給付期間の延長を受ける場合) ②市町村が発行した保育所の入所不承諾通知書など総務省令で定める要件に該当していることが確認できる書類(写不可)
(給付期間を短縮する場合) ②復職に係る辞令(写)等そのことが確認できる書類
(パパ・ママ育休プラスを受ける場合) ②配偶者の辞令(写)、③住民票謄本
4. 給付日数の算定は、土・日曜日を除いてください。
5. 承認内容に変更があったときは、速やかに変更手続きをしてください。
6. 所属機関又は所属所受付印欄は、必ず押印してください。

※ 育児休業手当金の給付上限相当日額

育児休業対象期間		67%計算時	50%計算時
1	令和2年8月1日～令和3年7月31日	13,896 円	10,370 円
2	令和3年8月1日～令和3年7月31日	13,722 円	10,240 円
3	令和4年8月1日以降	13,878 円	10,356 円

育児休業手当金に係る休業実績等証明書
(令和 年 月 分)

所属所番号			所属所名		
給与支払事務担当者	職名		氏名	印	
組合員証番号	組合員氏名		休業期間		備考
			(自)令和 年 月 日 (至)令和 年 月 日		
			(自)令和 年 月 日 (至)令和 年 月 日		
			(自)令和 年 月 日 (至)令和 年 月 日		
			(自)令和 年 月 日 (至)令和 年 月 日		
			(自)令和 年 月 日 (至)令和 年 月 日		
			(自)令和 年 月 日 (至)令和 年 月 日		
			(自)令和 年 月 日 (至)令和 年 月 日		
			(自)令和 年 月 日 (至)令和 年 月 日		
			(自)令和 年 月 日 (至)令和 年 月 日		
			(自)令和 年 月 日 (至)令和 年 月 日		
			(自)令和 年 月 日 (至)令和 年 月 日		
			(自)令和 年 月 日 (至)令和 年 月 日		

上記の職員について、育児休業期間中 出勤しなかった期間に対して給料を支給していないことを証明します。

公立学校共済組合沖縄支部長 殿
令和 年 月 日

所属機関又は所属所

所属機関の長 職 名

又は所属所長 氏 名

連 絡 先

— —

印

- ※ 証明は月単位とし、請求月の翌月5日(必着)までに毎月提出してください。
- ※ 給与支払事務担当者欄も記名・捺印をお願いします。
- ※ 育児休業手当金支給対象者について証明をお願いします。
- ※ 異動等(転出、退職を含む。)に該当する場合は、旧所属所から提出してください。

共済組合受付印

所属機関又は所属所受付印

介護休業手当金(変更)請求書

所 属 所 名	組 合 員 氏 名	※事由発生日				※標準報酬月額				※決定金額				
所 属 コード	組 合 員 番 号													
		元号	年	月	日									
														円

標 準 報 酬 月 額										請 求 金 額									
標準報酬の等級										標準報酬月額									
第 級										円									

組 合 員 の 介 護 を 必 要 と す る 者	住 所														
	氏 名								組合員との続柄						
請 求 期 間		令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで													
請 求 日 数		上記請求期間のうち一日単位で介護休暇を取得した日数(週休日及び祝日を除く。)										日			
介 護 休 業 又 は 介 護 休 暇 の 初 日 及 び 末 日 (変 更)		初 日	令和 年 月 日						変 更	令和 年 月 日					
		末 日	令和 年 月 日							令和 年 月 日					

☐ 公金受取口座を利用する	※ご希望の場合口の中にレ点を記入してください。
--------------------------------------	-------------------------

上記のとおり請求します。													
公立学校共済組合沖縄支部長 殿													
令和 年 月 日													
組合員氏名										印			

上記記載事項は、事実と相違ないものと認めます。													
令和 年 月 日													
連絡先													
— —													
所属機関又は所属所													
所属機関の長 職 名													
又は所属所長 氏 名													
印													

(裏 面)

【記入にあたっての留意事項】

1. 請求書は月単位で作成してください。

2. 添付書類 …

①介護休暇簿（承認通知書）（写）

②介護休業を取得した月の出勤簿（写）

③介護休業を取得した月の給与支給明細書等（写）

④介護休業を取得した月の報酬支給額証明書

3. 所属機関又は所属所受付印欄は、必ず押印してください。

4. 給料等の訂正及び遡及が行われた場合は速やかに提出してください。

提出書類 …

①訂正及び遡及期間に係る報酬支給額証明書

②訂正及び遡及額の記載された給与明細書等（写）

報酬支給額証明書

介護休業手当金

区分	☐ 新規
	☐ 給与額遡及等に伴う差額精算

組合員氏名		組合員証記号番号	
-------	--	----------	--

対象期間	令和 年 月 日 から 日 まで	勤務しなかった期間の減額分
報酬（減額対象）		月支給給与にて減額
種別	支給実績	支給実績
給料	円	円
地域手当	円	円
	円	円
合計	0 円	0 円
報酬（減額対象外）		
種別	支給実績	
扶養手当	円	
住居手当	円	
教職調整額	円	
	円	
	円	
合計	0 円	

令和 年 月 日の勤務しなかった期間について、上記の金額の報酬を支払ったことを証明します。

令和 年 月 日 所属所長又は 職名 氏名 給与事務担当者 氏名

(1) 介護休業手当金の日額の算定

標準報酬月額 標準報酬日額

() × 1/22 = () 円 (10円未満四捨五入)

標準報酬日額 給付日額

() × 67/100 = () 円 (1円未満切り捨て)

※給付上限相当日額（雇用保険法で定められた限度日額）

※給付上限相当日額の区分を入力

(2) 給付基礎額の算定

給付日額 給付日数 給付基礎額

() × () 日 = () 円…①

(3) 控除額（勤務しなかった期間に支払われた報酬の額）の算定

給料月額 手当（減額対象） 要勤務日数

[() 円 + () 円] × 1/ () 日 = () …A

【勤務時間1時間あたりの給与額】注

給料月額 手当（減額対象）

[() 円 + () 円] × 12月 × 7.75 = () …B

(7.75×5×52) - (7.75×18) ⇒1875.5

0

注：市町村費職員は、勤務期間1時間あたりの給与額の算出方法が給与支給期間によって異なる場合があります。

手当等（減額対象外）

() × 1/22 = () 円…C

※手当等（減額対象外）に通勤手当は含まない。

A B C D

・ () - () + () = () ※A<Bの場合、A-B=0 ※Dは円未満切り捨て

D 給付日数 控除額

・ () × () 日 = () 円…②

(4) 支給額の決定

給付基礎額① 控除額② 請求金額

() 円 - () 円 = 円

※：介護休業手当金の給付上限相当日額

区分	請求期間	金額
1	令和元年8月1日 ～令和2年2月29日	15,230円
2	令和2年3月1日 ～令和2年7月31日	15,221円
3	令和2年8月1日 ～令和3年7月31日	15,294円
4	令和3年8月1日以降	15,102円

給付開始日
令和 年 月 日から
前回までの通算給付日数
日
今回までの通算給付日数
日

療 養 費
家 族 療 養 費
請 求 書

共済組合受付印

所属機関又は所属所受付印

所属所名	組合員氏名	療 養 者 統 一 コ ー ド 元 号	※事由発生日				※入 外 コ ー ド	療養に要した費用												
所属コード	組合員番号		年	月	日															

療 養 者 氏 名	生年月日 元号 3. 昭 4. 平 5. 令				※診療日数	初診年月日	請 求 金 額													
	元	年	月	日		令和 年 月 日														

療 養 請 求 期 間（装具の場合、領収年月日）										医 療 機 関 名（装具の場合、装具製作店名）										
元	年	月	日	～	元	年	月	日	※ 医 療 機 関 コー ド											

組合員証を使用しなかった理由	傷 病 名

※ 決 定 金 額	療養費	家族療養費	高額療養費	一部負担 金払戻金	家族療養 費附加金	

☐ 公金受取口座を利用する ※ご希望の場合□の中にレ点を記入してください。

上記のとおり請求します。

〒 -

公立学校共済組合沖縄支部長 殿

住 所

令和 年 月 日 組 合 員
(請求者) 氏 名 印

上記記載事項は、事実と相違ないものと認めます。

令和 年 月 日

連 絡 先	
—	—

所属機関又は所属所

所属機関の長 職 名

又は所属所長 氏 名

印

1. ※印欄は記入しないでください。
2. 添付書類(写し不可)
- | | |
|-----------------------------------|--|
| (1) 保険医療機関等で、組合員証を使用しないで現金を支払った場合 | ① 診療報酬領収済明細書または診療報酬明細書(薬局の場合、調剤報酬明細書。
※診療明細書及び調剤明細書は不可。)
② 領収書 |
| (2) 治療上必要なコルセット等装具の請求の場合 | ① 医師の証明書
② 装具等の領収書
③ (靴型装具に係る請求の場合)当該装具が映っている写真 |

- ※療養を目的として海外に出向き、療養を受けた場合は、請求できませんので注意してください。
3. 請求書は診療報酬領収済明細書毎に作成してください。
4. 「組合員証を使用しなかった理由」欄は、上記2(1)の場合「自費診療」、2(2)の場合「補装具購入」と記入してください。
5. 所属機関又は所属所受付印欄は、必ず押印してください。

診療報酬領収済明細書

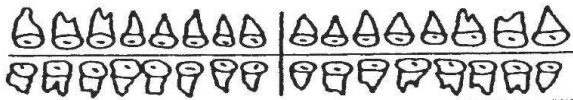
(入院・外来)

組合員証記号番号		公立沖		保険者番号		34470013		組合員証機の関		公立学校共済組合沖縄支部		
組合員住所氏名									公務上			
受給者住所氏名		年 月 日生							公務外		乗船中発病したもの 下船中発病したもの	
傷病名	①	初診	年 月 日	当月開始	年 月 日	診療日数	日	終診	年 月 日	転 帰		
	年 月 日		年 月 日		日		年 月 日		治ゆ	繰越	死亡	転医
臨床学的所見						理化学的所見						
診療の内容								摘 要				
項 目 内 訳								経過及び診療事実に関する理由				
診察料	初	診			円							
	再	診			円							
	往	診			円							
投薬料	内	服	種類	日分	円							
		服	種類	日分	円							
		服	種類	日分	円							
	外	用	種類	回調剤	円							
注射料	(皮) (筋) (静) (動) の別を記入		回	円								
			回	円								
			回	円								
処置料	処 置 名		回	円								
			回	円								
			回	円								
手術料	手 術 名		回	円								
			回	円								
検査料	検 査 名		回	円								
			回	円								
レントゲン料	透 視			円								
	撮 影	切 枚		円								
その他												
入院料	看 自 日			円								
	賄 食 日間			円								
料	至 日			円								
	(無)寝			円								
合計				円								
領収済額				円								
上記のとおり領収しました。												
令和 年 月 日												
殿 医療機関名												
及びその住所												
印												

備考 この明細書は、歯科医師以外の医師から診療を受け、又はその処方箋に基づいて薬局から調剤を受けた場合に用いる。

診療報酬領収済明細書

(歯科)

組 記	合 号	員 番	証 号	公立沖	保険者番号	34470013	組 合 員 証 機 の 関	公立学校共済組合沖縄支部							
組 合 員 住 所 氏 名							公 務 上								
療 養 者 住 所 氏 名							年 月 日生	公務外	乗船中発病したもの 下船中発病したもの						
部 位 及 び 傷 病 名				左						右	転 帰 治 癒 繰 越 死 亡 転 医 中 止				
初診	年 月 日		当月開始	年 月 日		診療日数	日	終診	年 月 日						
診 療 の 内 訳									摘 要						
項 目				内 訳				経過及び 診療事実 に関する 理 由							
診療料	初 診			円											
投薬料	内 服 薬			種類	日分	円									
				種類	日分	円									
				種類	日分	円									
	頓 服 薬			種類	回調剤	円									
	外 用 薬			種類	回調剤	円									
				種類	回調剤	円									
注射料	皮 下 筋 肉 内			回	円										
	静 脈 内			回	円										
処 置 料 (硬)	撤 去			歯	円										
	普 通 処 置			回	円										
	複 根 管			回	円										
	抜 髓			歯	円										
	根 充			歯	円										
					円										
充填料	ア マ ル ガ ム			歯	円										
	セメント 珪 燐			歯	円										
インレ ー料	金合金 ポスト 複雑かどうか			歯	円										
	銀 合 金			歯	円										
補 て っ 料	義 歯			床歯	円										
	金属 こ ー	14K	特殊鋼	不銹鋼	レスト 有無						歯	円			
	パラタルバー		リンガルバー	特殊鋼	不銹鋼						歯	円			
	歯冠性続歯		14K	レジン	陶 歯						歯	円			
	支台築造		銀	ア	セ						歯	円			
	金 属 冠		金	金 パ ラ	銀 合 金						歯	円			
	そ の 他										円				
											円				
手術料	抜 歯			円											
	手 術			円											
処置料 (軟)	そ の 他			円											
	歯 石 除 去			歯						円					
				円											
レントゲン その他				円											
				円											
合 計				円											
領収済額				円											
上記のとおり領収しました。															
令和 年 月 日 医 療 機 関 名 及びその住所 印															

備考 この明細書は、歯科医師から診療を受け、又はその処方箋に基づいて調剤を受けた場合に用いる。

診療報酬領収済明細書

(整復師)

組合員証 記号番号	公立沖	保険者番号	34470013	組合員証の 発行機関	公立学校共済組合沖縄支部
組合員住所氏名					公務上
療養者住所氏名	年 月 日生				公務外
負 傷 名			負 傷 の 年 月 日	令和 年 月 日	
			負 傷 の 経 過		
負 傷 の 原 因					
施 術 開 始 年 月 日	令和 年 月 日	施 術 終 了 年 月 日	令和 年 月 日	転 帰	治 癒 、 継 続 中 転 医 、 中 止
施 術 の 種 類	回 数	一 回 の 金	加 算 料 金	施 術 料 金	施 術 を 行 な っ た 期 間
初 検 料		円	深 夜 時間外 円	円	月 日
往 療 料			夜間、難路、暴風 雨 雪 、 距 離		自 月 日 至 月 日
整 復 固 定 処 置 又 は 初 回 処 置					月 日
後 療 処 置					自 月 日 至 月 日
電 法 料			回 数	一回の料金	自 月 日
			回	円	至 月 日
そ の 他					
領 収 額	円	一 部 負 担 金		円	一部負担金 を 控 除 し た 額 円
上記のとおり領収しました。					
殿					
令和 年 月 日 住 所					
整復師 氏 名					
(印)					

備考

- 1 この明細書は、整復師から施術を受けた場合に用いる。
- 2 「負傷の原因」欄は、具体的に詳しく書いてください。
- 3 標準回数を超過した場合にはその事由を書いてください。
- 4 「一部負担金を控除した額」欄は領収額（施術に要した費用の額）から、一部負担金を差し引いた額を記入してください。

Request to Attending Physician
担当医へのお願い

1. Please fill in this form so that the patient may claim the health insurance benefit.
この様式は患者の健康保険の給付の申請に必要ですので、証明をお願いします。
2. This form should be completed and signed by the attending physician.
この様式は担当医が記入し、かつ署名してください。
3. One form for each month and one form for hospitalization/ outpatient (home visit) should be filled out. 各月毎、また入院・入院外毎につき、この様式1枚が必要です。

Attending Physician's Statement
診療内容明細書

Form A

様式A

1. Name of Patient (Last, First)	Age (Date of birth)	Sex (Male · Female)
患者名 _____	年齢(生年月日) _____	性別 _____
2. Name of Illness or Injury preferably with the number of International Classification of Diseases for the use of Health Insurance. (Please refer to the table attached to this form.) 傷病名及び健康保険用国際疾病分類番号 _____ (No. _____)		
3. Date of first Diagnosis 初診日 _____		
4. Days of Diagnosis and Treatment 診療日数 _____ days		
5. Type of Treatment 治療の分類		
☐ Hospitalization 入院	From _____ / _____ / _____ to _____ / _____ / _____ (_____ days) 自 _____ / _____ / _____ 至 _____ / _____ / _____ (_____ 日間)	
☐ Outpatient or Home Visit 入院外	_____ / _____ / _____ . _____ / _____ / _____ _____ / _____ / _____ . _____ / _____ / _____	
6. Nature and Condition of Illness or Injury (in brief) 症状の概要 _____		
7. Prescription, Operation and any other Treatments (in brief) 処方、手術その他の処置の概要 _____		
8. Was the treatment required as a result of an accidental injury? _____ ☐ Yes ☐ No 治療は事故の傷害によるものですか。		
9. Itemized amounts paid to Hospital and / or Attending Physician : Fill in Form B 医療機関、または担当医に支払った医療費の内訳：様式Bによる		
10. Name and Address of Attending Physician 担当医の名前及び住所		
Name	Last (姓) _____ First (名) _____	Title (称号) _____
Address	Home (自宅) _____	Phone (電話) _____
	Office (病院または診療所) _____	Phone _____
Date (日付) _____	Signature (署名) _____	
Attending Physician (担当医)		
Reference Number of your Medical Record (if applicable) 診療録の番号 _____		

様式A 邦訳

2. 傷病名及び健康保険用国際疾病分類番号

6. 症状の概要

7. 処方、手術その他の処置の概要

翻訳者

住所 _____

氏名 _____

印

電話 _____

Request to Attending Physician

担当医へのお願い

1. Please fill in this form so that the patient may claim the health insurance benefit.

この様式は患者の健康保険の給付の申請に必要ですので、証明をお願いします。

2. This form should be completed and signed by the attending physician.

この様式は担当医が記入し、かつ署名してください。

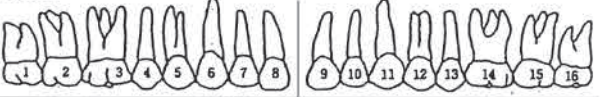
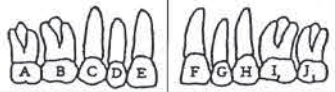
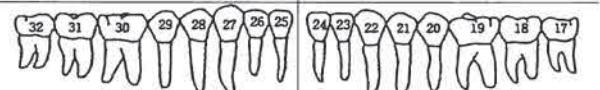
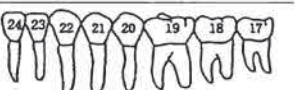
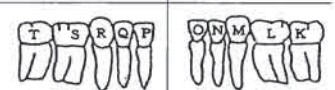
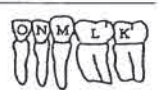
Form C

3. One form for each month and one form for hospitalization/ outpatient (home visit) should be filled out. 各月毎、また入院・入院外毎につき、この様式1枚が必要です。

様式C

Attending Dentist's Statement

歯科診療内容明細書

1. Name of Patient (Last, First) 患者名 _____		Age (Date of birth) 年齢(生年月日) _____		Sex (Male · Female) 性別 _____	
2. Date of first Diagnosis 初診日 _____		3. Days of Diagnosis and Treatment 診療日数 _____ days			
Permanent tooth			Primary tooth		
(Upper)	(RIGHT) 	(LEFT) 	(RIGHT) 	(LEFT) 	
(Lower)	(RIGHT) 	(LEFT) 	(RIGHT) 	(LEFT) 	

Type of Treatment 治療の分類

Dental Treatment 歯科治療	Localization of Teeth Examined 患歯部位	Date			Fee 治療費
		MO.	DA.	YR.	
Initial Office Visit 初診料					
X-Ray Examination レントゲン検査					
Dental Pulp Extirpation 抜髄					
Operation 手術					
Extraction 抜歯					
Filling 充填					
Inlay インレー					
Metal Crown 金属冠					
Post Crown 継続歯					
Jacket Crown ジャケット冠					
Bridge Work ブリッジ					
Plate Denture 有床義歯					
Partial Denture 局部義歯					
Complete Denture 総義歯					
Treatment of Pyorrhea Alveolaris 歯槽膿漏処置					
Medicine 投薬					
The Others その他					
Total 合計					

Name and Address of Attending Physician

担当医の名前及び住所

Name Last(姓) _____ First(名) _____ Title(称号) _____

Address Home(自宅) _____ Phone(電話) _____

Office(病院または診療所) _____ Phone _____

Date(日付) _____ Signature(署名) _____

Attending Physician(担当医)

Reference Number of your Medical Record(if applicable)

診療録の番号 _____

様式C 邦訳

Permanent tooth																Primary tooth															
(Upper)																		(RIGHT)												(LEFT)	
(Lower)																		(RIGHT)												(LEFT)	

治療の分類

歯科治療	患歯部位	日付			治療費
		月	日	年	
初診料					
レントゲン検査					
抜髄					
手術					
抜歯					
充填					
インレー					
金属冠					
継続歯					
ジャケット冠					
ブリッジ					
有床義歯 局部義歯 総義歯					
歯槽膿漏処置					
投薬					
その他					
合計					

翻訳者

住所

氏名

印

電話

Request to Attending Physician 担当医へのお願い

1. Please fill in this form so that the patient may claim the health insurance benefit.
この様式は患者の健康保険の給付の申請に必要ですので、証明をお願いします。
2. This form should be completed and signed by the attending physician.
この様式は担当医が記入し、かつ署名してください。
3. One form for each month and one form for hospitalization/ outpatient (home visit) should be filled out. 各月毎、また入院・入院外毎につき、この様式1枚が必要です。

Itemized Receipt 領 収 明 細 書

Form B

様式B

(1) Fee for Initial Office Visit	初 診	料 \$	
(2) Fee for Follow-up Office Visit	再 診	料 \$	
(3) Fee for Home Visit	往 診	料 \$	
(4) Fee for Hospital Visit	入 院 管 理	料 \$	
(5) Hospitalization	入 院	費 \$	
(6) Consultation	診 察	費 \$	
(7) Operation	手 術	費 \$	
(8) Professional Nursing	職 業 看 護 師	費 \$	
(9) X-Ray Examinations	X 線 検 査	費 \$	
(10) Laboratory Tests*	諸 検 査	費 \$	
		\$	
		\$	
		\$	
		\$	
(11) Medicines**	医 薬	費 \$	
		\$	
		\$	
		\$	
		\$	
		\$	
(12) Surgical Dressing	包 帯	費 \$	
(13) Anesthetics	麻 酔	費 \$	
(14) Operating room Charge	手 術 室 費 用	\$	
(15) The Others(Specify)	そ の 他 (特 記 せ よ)	\$	
		\$	
		\$	
		\$	
		\$	
(16) Total	合 計	\$	

* Please fill in the content of the Laboratory Tests.
*諸検査の内容を記入してください。

** Please fill in the name and the amount of the prescription of an individual medicine.
**処方した個々の薬の名称と量を記入してください。

Unit is _____
通貨単位

Important : Exclude the amount irrelevant to the treatment. i. e, payment for a luxurious room charge.
注意 : 特別室料等、治療に直接関係ないものは除いてください。

Name and Address of Attending Physician

担当医の名前及び住所

Name	Last(姓)	First(名)	Title(称号)
Address	Home(自宅)		Phone(電話)
	Office(病院または診療所)		Phone
Date(日付)	Signature(署名)		

Attending Physician(担当医)

Reference Number of your Medical Record(if applicable)

診療録の番号 _____

様式B 邦訳

(10) 諸検査費の内訳(諸検査の内容)

(11) 医薬費の内訳(薬の名称、量)

(15) 特記事項

翻訳者

住所

氏名



電話

調査に関わる同意書
Agreement of Authorization

- ・ 治療開始日 ____年__月__日
- ・ Starting date of medication Year____Month__Day__

- ・ 患者
 (患者名)
 (住所)
 (生年月日) ____年__月__日

- ・ Patient
 (Name of patient)
 (Address)
 (Date of birth) Year____Month__Day__

公立学校共済組合沖縄支部 御中

私（療養を受けた者）、_____は、公立学校共済組合沖縄支部の職員又は公立学校共済組合沖縄支部が委託した事業者が、海外療養費申請書類にある事実（療養行為を行った日時、場所、療養内容）を確認するため、申請書類の提供等によって、療養行為を行った者に照会を行い、当該者から照会に対する情報の提供を受けることに同意します。

また、上記確認にあたり、パスポートのコピーが必要となる場合には、パスポートを公立学校共済組合沖縄支部に提示することも併せて同意します。

To: Japan Mutual Aid Association of Public school Teachers Okinawa Branch

I (patient who has received treatment) authorize Japan Mutual Aid Association of Public school Teachers Okinawa Branch or its staff, and its subcontractors to refer and obtain any and all factual information related to an overseas medical treatment benefit claim(s) filed or to be filed including date of the treatment, place, and any treatment records and information from the medical organization in order to verify by submitting the related application forms.

Also, I agree to submit a photocopy of my passport if it is necessary along verification process written above.

署名・押印欄

Signature

署名・押印は、治療を受けた本人が行って下さい。なお、次の場合は、親権者（本人が未成年の場合）、成年後見人（本人が成年被後見人の場合）、法定相続人（本人が死亡している場合）が署名、押印して下さい。

Insured person who has received treatment shall sign one's signature. However, in the following case, guardian (insured person is under age), guardian of adult (insured person is adult ward), heir (insured person is dead) shall sign one's signature.

(氏名) _____ 印

(住所)

(日付) _____ 年 ____ 月 ____ 日

(患者との関係) : 本人 ・ 親権者 ・ 法定相続人 ・ その他 [_____]

(Signature)

(Address)

(Date) Year _____ Month _____ Day _____

(Relation to the insured) : Self ・ Guardian ・ Heir ・ Other [_____]

なお、国や地域、医療機関から所定の同意書や委任状などを求められた場合、所定の書類に必要事項を記載頂くことがあります。

Also, we might ask you to fill out the formatted documents if countries or regions, and medical institutions required submitting their format of agreement of authorization or authorization letter.

Table of International Classification of Diseases for the use of Social Insurance
健康保険用国際疾病分類表

I	Certain infectious and parasitic diseases 感染症及び寄生虫症	III	Diseases of the blood and blood-forming organs and certain disorders involving the immune mechanism 血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の傷害
0101	Intestinal infectious diseases 腸管感染症	0301	Anaemias 貧血
0102	Tuberculosis 結核	0302	Other diseases of blood and blood-forming organs and certain disorders of the immune mechanism その他の血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の傷害
0103	Infections with a predominantly sexual mode of transmission 主として性的伝播様式をとる感染症	IV	Endocrine, nutritional and metabolic diseases 内分泌、栄養及び代謝疾患
0104	Viral infections characterized by skin and mucous membrane lesions 皮膚及び粘膜の病変を伴うウイルス疾患	0401	Disorders of thyroid gland 甲状腺障害
0105	Viral hepatitis ウイルス肝炎	0402	Diabetes mellitus 糖尿病
0106	Other viral diseases その他のウイルス疾患	0403	Other diseases of endocrine, nutrition and metabolism その他の内分泌、栄養及び代謝疾患
0107	Mycoses 真菌症	V	Mental and behavioural disorders 精神及び行動の障害
0108	Sequelae of infectious and parasitic diseases 感染症及び寄生虫症の続発・後遺症	0501	Vascular dementia and Unspecified dementia 血管性及び詳細不明の痴呆
0109	Other infectious and parasitic diseases その他の感染症及び寄生虫症	0502	Mental and behavioural disorders due to psychoactive substance use 精神作用物質使用による精神及び行動の障害
II	Neoplasms 新生物	0503	Schizophrenia, schizotypal and delusional disorders 統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害
0201	Malignant neoplasm of stomach 胃の悪性新生物	0504	Mood [affective] disorders 気分[感情]障害(躁うつ病を含む)
0202	Malignant neoplasm of colon 結腸の悪性新生物	0505	Neurotic, stress-related and somatoform disorders 神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害
0203	Malignant neoplasm of rectosigmoid junction and rectum 直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物	0506	Mental retardation 知的障害(精神遅滞)
0204	Malignant neoplasm of liver and intrahepatic bile ducts 肝及び肝内胆管の悪性新生物	0507	Other psychoses and disorders of action その他の精神及び行動の障害
0205	Malignant neoplasm of trachea, bronchus and lung 気管、気管支及び肺の悪性新生物	VI	Diseases of the nervous system 神経系の疾患
0206	Malignant neoplasm of breast 乳房の悪性新生物	0601	Parkinson's disease パーキンソン病
0207	Malignant neoplasm of uterus 子宮の悪性新生物	0602	Alzheimer's disease アルツハイマー病
0208	Malignant Lymphoma 悪性リンパ腫	0603	Epilepsy てんかん
0209	Leukaemia 白血病	0604	Cerebral palsy and other paralytic syndromes 脳性麻痺及びその他の麻痺性症候群
0210	Other Malignant neoplasms その他の悪性新生物	0605	Disorders of autonomic nervous system 自律神経系の障害
0211	Other benign neoplasms and other neoplasms 良性新生物及びその他の新生物	0606	Others その他の神経系の疾患

VII	Diseases of the eye and adnexa 眼及び付属器の疾患
0701	Conjunctivitis 結膜炎
0702	Cataract 白内障
0703	Disorders of refraction and accommodation 屈折及び調節の障害
0704	Other diseases of the eye and adnexa その他の眼及び付属器の疾患
VIII	Diseases of the ear and mastoid process 耳及び乳様突起の疾患
0801	Otitis externa 外耳炎
0802	Other disorders of external ear その他の外耳疾患
0803	Otitis media 中耳炎
0804	Other diseases of middle ear and mastoid その他の中耳及び乳様突起の疾患
0805	Disorders of vestibular function メニエール病
0806	Other diseases of inner ear その他の内耳疾患
0807	Other disorders of ear その他の耳疾患
IX	Diseases of the circulatory system 循環器系の疾患
0901	Hypertensive diseases 高血圧性の疾患
0902	Ischaemic heart diseases 虚血性心疾患
0903	Other forms of heart disease その他の心疾患
0904	Subarachnoid hemorrhage くも膜下出血
0905	Intracerebral hemorrhage 脳内出血
0906	Occlusion of precerebral and Cerebral arteries 脳梗塞
0907	Cerebral arteriosclerosis 脳動脈硬化(症)
0908	Other cerebrovascular diseases その他の脳血管疾患
0909	Atherosclerosis 動脈硬化(症)
0910	Haemorrhoids 痔核
0911	Hypotension 低血圧症
0912	Other disorders of circulatory system その他の循環器系の疾患

X	Diseases of the respiratory system 呼吸器系の疾患
1001	Acute nasopharyngitis [common cold] 急性鼻咽頭炎 [かぜ](感冒)
1002	Acute pharyngitis and tonsillitis 急性鼻咽頭炎及び急性扁桃炎
1003	Other acute upper respiratory infections その他の急性上気道感染症
1004	Pneumonia 肺炎
1005	Acute bronchitis and bronchiolitis 急性気管支炎及び急性細気管支炎
1006	Vasomotor and allergic rhinitis アレルギー性鼻炎
1007	Chronic sinusitis 慢性副鼻腔炎
1008	Bronchitis, not specified as acute or chronic 急性又は慢性と明示されない気管支炎
1009	Chronic obstructive pulmonary diseases 慢性閉塞性肺疾患
1010	Asthma 喘息
1011	Other diseases of respiratory system その他の呼吸器系の疾患
X I	Diseases of the digestive system 消化器系の疾患
1101	Dental caries う蝕
1102	Gingivitis and periodontal diseases 歯肉炎及び歯周疾患
1103	Other disorders of teeth and supporting structures その他の歯及び歯の支持組織の障害
1104	Gastric and duodenal ulcer 胃潰瘍及び十二指腸潰瘍
1105	Gastritis and duodenitis 胃炎及び十二指腸炎
1106	Alcoholic liver disease アルコール性肝疾患
1107	Chronic hepatitis, not elsewhere classified 慢性肝炎(アルコール性のものを除く)
1108	Liver cirrhosis 肝硬変(アルコール性のものを除く)
1109	Other disorders of liver その他の肝疾患
1110	Cholelithiasis and cholecystitis 胆石症及び胆のう炎
1111	Diseases of pancreas 膵疾患
1112	Other diseases of digestive system その他の消化器系の疾患

X II Diseases of the skin and subcutaneous tissue
皮膚及び皮下組織の疾患

1201 Infections of the skin and subcutaneous tissue
皮膚及び皮下組織の感染症

1202 Dermatitis and eczema
皮膚及び湿疹

1203 Others
その他の皮膚及び皮下組織の疾患

X III Diseases of the musculoskeletal system and connective tissue
筋骨格系及び結合組織の疾患

1301 Inflammatory polyarthropathies
炎症性多発性関節障害

1302 Arthrosis
関節症

1303 Spondylopathies
脊椎障害(脊椎症を含む)

1304 Intervertebral disc disorders
椎間板障害

1305 Cervicobrachial syndrome
頸腕症候群

1306 Low back pain and sciatica
腰痛症及び挫骨神経痛

1307 Other dorsopathies
その他の脊柱障害

1308 Shoulder lesions
肩の傷害(損傷)

1309 Disorders of bone density and structure
骨の密度及び構造の障害

1310 Other diseases of skeletal muscles and connective tissues
その他の筋骨格系及び結合組織の疾患

X IV Diseases of the genitourinary system
腎尿路性器系の疾患

1401 Glomerular diseases
糸球体疾患及び腎尿細管間質性疾患

1402 Renal failure
腎不全

1403 Urolithiasis
尿路結石症

1404 Other diseases of urinary system
その他の尿路系の疾患

1405 Hyperplasia of prostate
前立腺肥大(症)

1406 Other diseases of male genital organs
その他の男性生殖器の疾患

1407 Menopausal and postmenopausal disorders
月経障害及び閉経周辺期障害

1408 Other disorders of breast and female genital organs
乳房及びその他の女性生殖器の疾患

X V Pregnancy, childbirth and the puerperium
妊娠、分娩及び産じょく

1501 Pregnancy with abortive outcome
流産

1502 Edema, proteinuria and hypertensive disorders in pregnancy, childbirth and the puerperium
妊娠高血圧症候群

※1503 Single spontaneous delivery
単胎自然分娩

1504 Others
その他の妊娠、分娩及び産じょく

X VI Certain conditions originating in the perinatal period
周産期に発生した病態

1601 Disorders related to pregnancy and fetal growth
妊娠及び胎児発育に関連する障害

1602 Others
その他の周産期に発生した病態

X VII Congenital Malformations, deformations and chromosomal abnormalities
先天奇形、変形及び染色体異常

1701 Congenital anomalies of heart
心臓の先天奇形

1702 Others
その他の先天奇形、変形及び染色体異常

X VIII Symptoms, signs and abnormal clinical and laboratory findings, not elsewhere classified
症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの

1800 Symptoms, signs and abnormal clinical and laboratory findings, not elsewhere classified
症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの

X IX Injury, poisoning and certain other consequences of external causes
損傷、中毒及びその他の外因の影響

1901 Fracture
骨折

1902 Intracranial damage and internal organ damage
頭蓋内損傷及び内臓の損傷

1903 Burns and corrosions
熱湯及び腐食

1904 Poisoning
中毒

1905 Others
その他の損傷及びその他の外因の影響

Important: No.1503 with asterisk is not covered by the social Insurance.
1503番 (※印)は健康保険は適用されません。

同意書

公立学校共済組合沖縄支部長 殿

私は、公立学校共済組合沖縄支部が下記の事務手続きを処理するために限って、
地方税関係情報を取得することに同意します。

なお、本書の提出の際の事務処理に限っての同意であることを申し添えます。

記

- ☐ 高額療養費の支給に係る審査事務
- ☐ 高額介護合算療養費の支給に係る審査事務
- ☐ 被扶養者認定に係る審査事務
- ☐ 組合員被扶養者証の検認又は更新事務
- ☐ 一部負担金の割合に係る審査事務
- ☐ 食事療養標準負担額の減額に関する特例の請求に係る審査事務
- ☐ 生活療養標準負担額の減額に関する特例の請求に係る審査事務
- ☐ 限度額適用・標準負担額減額の認定の申請に係る審査事務

令和 年 月 日

(組合員) 申請者	※ 住 所	都 道 府 県 市 区 町 村
	氏 名	
同意者	※ 住 所	都 道 府 県 市 区 町 村
	氏 名	

※申請する年の1月1日時点の住民票所在地を記入すること。

留意点

- (1) 同意する者が自ら署名を行うこと。
- (2) 代理人が同意書に署名する場合、本人からの委任状（様式は任意）を提出すること。
- (3) 同意書と併せて提出する書類に、同意が必要な者の住所が記入されている場合は、同意書への住所の記入を省略しても差し支えないこと。
- (4) 同意が必要な者が複数名いる場合は、一人一枚ではなく、住所欄及び氏名欄を追加して記載し、複数人で一枚の同意書として差し支えないこと。

移 送 費 請 求 書
家 族 移 送 費

共済組合受付印

所属機関又は所属所受付印

所 属 所 名	組 合 員 氏 名	※療 養 者 続 柄 コ ー ド	※事由発生日				※入 外 コ ー ド	※移送に要した費用											
所 属 コー ド	組 合 員 番 号		元 号	年	月	日													

移送された者の氏名	生 年 月 日				※診療日数	※一部負担金	初診年月日											
	元 号	3.	昭	4.			平	5.	令	令和	年	月	日					
	元	年	月	日														

移 送 期 間										移送された医療機関名									
元	年	月	日	～	元	年	月	日	※ 医 療 機 関 コー ド										

移 送 の 区 間										移 送 の 方 法									

傷 病 名																		
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

☐ 公金受取口座を利用する	※ご希望の場合□の中にレ点を記入してください。																	
--------------------------------------	-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

上記のとおり請求します。																		
公立学校共済組合沖縄支部長 殿																		
令和 年 月 日 組 合 員 (請求者) 氏 名																		
〒 [] - [] 住 所 印																		

上記記載事項は、事実と相違ないものと認めます。																		
令和 年 月 日																		
連絡先																		
- -																		
所属機関又は所属所																		
所属機関の長 職 名																		
又は所属所長 氏 名																		
印																		

- ※印欄は記入しないでください。
- 請求前に共済組合の移送承認が必要です。
- 所属機関又は所属所受付印欄は、必ず押印してください。

移 送 承 認 請 求 書	共済組合受付印	所属所受付印

組合員氏名		組合員証 記号番号	公 立 沖	所属所名		
療養者氏名		生年月日	昭 ・ 平 ・ 令	年 月 日	性 別	男 女
医療機関名 及び所在地		入院又は自 宅療養の別		傷病の原因	続 柄	
移送の区間及び方法						
事前に申請することが できなかった場合には そ の 理 由						

上記のとおり申請します。	
〒	-
公立学校共済組合沖縄支部長 殿	住 所
令和 年 月 日 組 合 員	氏 名
	印
上記記載事項は、事実と相違ないものと認めます。	
令和 年 月 日	所 属 所 連 絡 先
	-
所属所	公印
所属所長	
職 名	
氏 名	

- 1. 「看護を必要とする意見書」は、医師に記入してもらってください。
- 2. 事前に申請することができなかった理由は、具体的に詳しく記入してください。
- 3. 看護と移送は、別途に申請してください。
- 4. 所属所受付印欄は、必ず押印してください。

入院時食事療養費等差額

入院時生活療養費等差額

請 求 書

共済組合受付印

所属機関又は所属所受付印

--

--

所 属 所 名	組 合 員 氏 名	※ 療 養 者 続 柄 コ ー ド	※ 事 由 発 生 日				入 外 コ ー ド	※ 決 定 金 額											
所 属 コ ー ド	組 合 員 番 号		元 号	年	月	日													
							1												

療養者氏名	生 年 月 日				医 療 機 関 名											
	元号 3. 昭 4. 平 5. 令				※ 医 療 機 関 コ ー ド											
	元	年	月	日												

入 院 期 間										入院日数			支払った標準負担額					請 求 金 額				
元	年	月	日		元	年	月	日														
				～																		

傷 病 名										傷 病 の 原 因									

限度額適用・標準負担減額認定証を提示しなかった理由	
---------------------------	--

☐ 公金受取口座を利用する	※ご希望の場合□の中にレ点を記入してください。
--------------------------------------	-------------------------

上記のとおり請求します。		〒		—	
公立学校共済組合沖縄支部長 殿		住 所			
令和	年	月	日	組 合 員	氏 名
				(請求者)	
					印

上記記載事項は、事実と相違ないものと認めます。		連 絡 先	
令和	年	月	日
		— —	
所属機関又は所属所			
所属機関の長		職 名	
又は所属所長		氏 名	
			印

- ※印欄は記入しないでください。
 - 添付書類…
 - ① 支払った食事療養標準負担額又は生活療養標準負担額を証明する書類(領収書)
 - ② 標準負担額の減額の認定に関する事実を証明する書類(組合員の市町村民税非課税証明書)
 - ③ 個人番号を利用した情報連携により所得の情報を市区町村から情報提供してもらう場合には同意書
- ※ ③の場合、②は添付不要です。

基準収入額適用申請書

共済組合受付印

所属機関又は所属所受付印

所属所名	組合員氏名		
所属所コード	組合員番号		
	組合員	被扶養者(旧被扶養者)	被扶養者(旧被扶養者)
氏名			
生年月日	昭和・平成 年 月 日	昭和・平成・令和 年 月 日	昭和・平成・令和 年 月 日
収入の種類	収入額	収入額	収入額
給与・賞与等収入	円	円	円
公的年金	円	円	円
その他の収入 ()収入	円	円	円
計	円	円	円
合計収入金額(組合員+被扶養者)			円

上記のとおり申請します。

公立学校共済組合沖縄支部長 殿

令和 年 月 日

〒 [] - []

住所

組合員
(申請者) 氏名

印

上記記載事項は、事実と相違ないものと認めます。

令和 年 月 日

連絡先

— —

所属機関又は所属所

所属機関の長 職 名
又は所属所長 氏 名

- 1 この申請書は、該当する70歳以上74歳以下の組合員及び被扶養者(旧被扶養者)がいる場合のみ記入してください。
- 2 収入については、退職金及び公租公課の対象とならない収入以外のすべてについて、申告の対象となります。
- 3 所属機関又は所属所受付印欄は、必ず押印してください。
- 【添付書類】次のいずれかを添付してください。
- (1) 組合員及び該当する被扶養者(旧被扶養者)の収入の額を証明できる書類(所得証明書(市町村民税課税証明書)、確定申告書等)
※対象となる収入は、9月から12月に医療機関で受診されたときは「前年の収入」、1月から8月に医療機関で受診されたときは「前々年の収入」となります。
- (2) 個人番号を利用した情報連携により所得の情報を市区町村から情報提供してもらった場合には同意書
(この場合、所得証明書(市町村民税課税証明書)に限り、添付は不要です。ただし、所得証明書(市町村民税課税証明書)に記載のない収入については、収入額を確認できる書類の提出が必要です。)

自動車損害賠償責任保険等の加入状況報告書

保 険 会 社 名					
証 明 書 番 号				事故の年月日	令和 年 月 日 午 前 後 時
保 険 契 約 者	住 所			事故発生場所	
	氏 名			被	住 所
保 険 期 間		自 至	令和 年 月 日	害	氏 名
自 動 車	種 別	府 県 別		者	職 業
	登録番号 または 車両番号			保 有 者	住 所
	車台番号				氏 名
	使 用 の 本 拠 の 所 在 地			運	住 所
請 求 金 額				転	氏 名 別 令 性 年 男 女 才
				者	保 有 者 の 係 と 関

(注1) 任意保険に加入している場合は、次にも記入してください。

自 動 車 任 意 保 険

保 険 会 社 名		保 険 契 約 者	住 所	
証 明 書 番 号			氏 名	

加害者との交渉状況報告書

[illegible]

(注) 未成立のときは、後日示談書の写を提出してください。

損 害 賠 償 申 告 書

組 合 員 番 号	公立沖		所 属 所 名			
組 合 員 氏 名			被害者氏名			年 齢 才
						続 柄
加 害 者 の 住 所 及 び 氏 名				事故発生 年 月 日	年 月 日	
事 故 発 生 状 況						
被 害 の 状 況				加害者から受 けた損害賠償 (見 積 額)		

上記のとおり申告します。

〒

				-				
--	--	--	--	---	--	--	--	--

公立学校共済組合沖縄支部長 殿

住 所

令和 年 月 日 報 告 者

(組合員) 氏 名

印

上記記載事項は、事実と相違ないものと認めます。

令和 年 月 日

連 絡 先

— —

所属機関又は所属所

所属機関の長 職 名

又は所属所長 氏 名

1. 加害者の氏名及び住所が明らかでないときは、理由を付してその旨を記入してください。
2. 事故発生状況及び加害者から受けた損害賠償については、できるだけ具体的に詳しく記入してください。
3. 所属機関又は所属所受付印欄は、必ず押印してください。

同意書

年 月 日に第三者の不法行為(交通事故など)によって生じた傷病により被った損害のうち、組合員証(組合員被扶養者証を含む)を使用したために公立学校共済組合沖縄支部が給付した保険給付等について、地方公務員等共済組合法第50条の規定により同支部が代位取得した求償権を行使することを目的として、加害者(損害保険会社などを含む)に対して当該給付に係る診療報酬明細書(レセプト等)を提供することに同意します。

公立学校共済組合沖縄支部長 殿

令和 年 月 日

(届出者)

組合員番号

組合員氏名	印
-------	---

被扶養者 氏名	印
---------	---

被扶養者 氏名	印
---------	---

被扶養者 氏名	印
---------	---

被扶養者 氏名	印
---------	---

被扶養者 氏名	印
---------	---

※ 被害者が被扶養者の場合は組合員と併せて署名捺印してください。

(別添様式)

高額介護合算療養費支給申請書兼自己負担額証明書交付申請書

申請対象年度

年度

対象となる計算期間

年

月

日から

年

月

日まで

校中

校目

支給申請書整理番号

(組合記入欄)

フリガナ	保険者名										加入期間		添付の自己負担額証明書整理番号	
申請者氏名	1										年 月 日から 年 月 日まで			
生年月日	2										年 月 日から 年 月 日まで			
組合員証の記号・番号	3										年 月 日から 年 月 日まで			
加入期間	計算期間の末日において加入する医療保険者の名称										※2			
支給方法	店舗コード										フリガナ			
口座振込	振込口座記入欄										口座振込			

※現在公立学校共済組合沖縄支部の組合員である者については、登録の給付金口座に振込みとなるため、振込口座記入欄の記入は不要

フリガナ	保険者名										加入期間		添付の自己負担額証明書整理番号	
被扶養者氏名	1										年 月 日から 年 月 日まで			
生年月日	2										年 月 日から 年 月 日まで			
加入期間	3										年 月 日から 年 月 日まで			

フリガナ	保険者名										加入期間		添付の自己負担額証明書整理番号	
被扶養者氏名	1										年 月 日から 年 月 日まで			
生年月日	2										年 月 日から 年 月 日まで			
加入期間	3										年 月 日から 年 月 日まで			

(受
備
診
考
歴
)

公立学校共済組合沖縄支部長 殿

申請年月日 年 月 日

郵便番号 住所 申請者氏名 電話番号

① 高額介護合算療養費の支給を申請します。
② 自己負担額証明書の交付を申請します。
※自己負担額証明書の交付申請を行う場合、①・②のいずれも丸で囲んで下さい。
高額介護合算療養費の支給申請のみを行う場合、①のみを丸で囲んで下さい。

記入にあたっては、裏面の注意事項をご覧ください。

ご記入上の注意事項

1. 申請者に係る記入欄について

- (1) 自己負担額証明書の交付申請を行う場合は、※1は記入不要です。※2について記入してください。
- (2) 高額介護合算療養費の支給申請のみを行う場合（計算期間の末日に加入する組合への支給申請の場合）は、※2は記入不要です。※1について次のとおり記入してください。
 - ・医療保険については、計算期間内に別の医療保険に加入した履歴があれば記入してください。
 - ・介護保険については、計算期間内のすべての加入履歴について記入してください。ただし、介護保険被保険者証が交付されていない期間については記入不要です。
 - ・自己負担額証明書については、その対象期間における自己負担額がない場合は添付不要ですが、その場合、「添付の自己負担額証明書整理番号」欄に「添付なし」と記入してください。

2. 被扶養者に係る記入欄について

- (1) 自己負担額証明書の交付申請を行う場合は、当該証明書の証明対象期間において被扶養者であった者について記入してください。なお、この場合は※3については記入不要です。
- (2) 高額介護合算療養費の支給申請のみを行う場合（計算期間の末日に加入する組合への支給申請の場合）は、計算期間の末日において被扶養者であった者について記入してください。
 - この場合については※3の記入が必要ですので、次のとおり記入してください。
 - ・医療保険については、計算期間内に別の医療保険に加入した履歴があれば記入してください。
 - ・介護保険については、計算期間内のすべての加入履歴について記入してください。ただし、介護保険被保険者証が交付されていない期間については記入不要です。
 - ・自己負担額証明書については、その対象期間における自己負担額がない場合は添付不要ですが、その場合、「添付の自己負担額証明書整理番号」欄に「添付なし」と記入してください。

3. 備考欄について

備考欄については、申請者及びその被扶養者であった者の加入期間（それぞれの者について、「氏名」欄の下「加入期間」欄に記入した期間）における受診歴（受診した年月）を記入してください。（他の医療保険に加入していた期間の受診歴については記入不要です。）

4. その他

申請者の加入履歴欄や被扶養者に係る記入欄などに足りない場合は、2枚目以降に記入してください。その場合、右上の頁欄に全体の枚数と何枚目かを記載してください。

* 自己負担額証明書の添付について（計算期間の末日に加入する組合への申請で、マイナンバーによる情報連携を希望しない場合）

申請者及び計算期間の末日において被扶養者であった者について、それぞれ加入履歴に記入された期間に自己負担額がある場合には、これに係る自己負担額証明書の添付が必要です。ただし、次のことに注意してください。

- ・健康保険・船員保険・共済においては、被扶養者として受診した医療の自己負担は、その者を扶養する被保険者（組合員）が負担したものとして取り扱われます。そのため、被扶養者として加入した期間については、当該被扶養者としての自己負担額はありません。この場合には、「添付の自己負担額証明書整理番号」欄には「添付なし」と記入してください。
- ・国民健康保険においては、その世帯に属する者が受けた医療の自己負担は、その世帯主が負担したものとして取り扱われます。そのため、世帯主以外の世帯員として国民健康保険に加入した期間については、当該世帯員としての自己負担額はありません。この場合には、「添付の自己負担額証明書整理番号」欄には「添付なし」と記入してください。

* マイナンバーによる情報連携について

つぎの場合にマイナンバーによる情報連携を希望される方は、「〈情報連携用〉同意書」を提出してください。共済組合において、課税情報及び自己負担額を確認します。※1

- ①被保険者が基準日（計算期間の末日）の属する年度の前年度分の市町村民税が非課税の場合 ※2
（マイナンバーによる情報連携を希望しない場合、被保険者の住民税の（非）課税証明書を添付してください。）
- ②同意書の提出により、自己負担額に関する保険者間の情報連携を行い、自己負担額証明書の添付の省略を希望する場合

※1 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に定められています。

※2 基準日が、平成30年7月以前の申請については、マイナンバーの情報連携が利用できないため、被保険者の住民税の（非）課税証明書を添付してください。

(別添様式1)

公立学校共済組合沖繩支部 高額療養費（外來年間合算）支給申請書兼自己負担額証明書交付申請書

申請対象年度										年度		計算期間の始期及び終期				支給申請書整理番号				添付の自己負担額証明書整理番号																			
フリガナ												保険者名				加入期間				添付の自己負担額証明書整理番号																			
申請者氏名												1				年 月 日から 年 月 日まで																							
生 年 月 日										年 月 日 生 性別		2				年 月 日から 年 月 日まで																							
組合員証の記号・番号												3				年 月 日から 年 月 日まで																							
加入期間										年 月 日から 年 月 日まで		※1				計算期間の末日において加入する医療保険者の名称				※2																			
支給方法				振込口座記入欄				銀行信用金庫信用組合				金融機関コード				店舗コード				種目				口座番号				フリガナ											
口座振込																																口座名義人							

フリガナ												保険者名				加入期間				添付の自己負担額証明書整理番号	
被扶養者氏名												1				年 月 日から 年 月 日まで					
生 年 月 日										年 月 日 生 性別		2				年 月 日から 年 月 日まで					
加入期間										年 月 日から 年 月 日まで		3				年 月 日から 年 月 日まで					

フリガナ												保険者名				加入期間				添付の自己負担額証明書整理番号	
被扶養者氏名												1				年 月 日から 年 月 日まで					
生 年 月 日										年 月 日 生 性別		2				年 月 日から 年 月 日まで					
加入期間										年 月 日から 年 月 日まで		3				年 月 日から 年 月 日まで					

備考									
----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

公立学校共済組合沖繩支部長 殿										申請年月日 年 月 日									
① 外來年間合算の支給を申請します。										郵便番号									
② 自己負担額証明書の交付を申請します。										住所									
※自己負担額証明書の交付申請を行う場合、①・②のいずれも丸で囲んで下さい。										申請者氏名									
外來年間合算の支給申請のみを行う場合、①のみを丸で囲んで下さい。										電話番号									
										印									

ご記入上の注意事項

1. 申請者に係る記入欄について
 - (1) 自己負担額証明書の交付申請を行う場合は、※1は記入不要です。※2について記入してください。
 - (2) 外来年間合算の支給申請のみを行う場合(計算期間の末日に加入する組合への支給申請の場合は、※2は記入不要です。※1について次のとおり記入してください。
 - ・計算期間内に別の医療保険に加入した履歴があれば記入してください。
 - ・自己負担額証明書については、マイナンバーによる情報連携を希望される場合は添付不要ですが、その場合、「添付の自己負担額証明書整理番号」欄に「情報連携利用」と記入してください。また、その対象期間における自己負担額がない場合は添付不要ですが、その場合、「添付の自己負担額証明書整理番号」欄に「添付なし」と記入してください。
 2. 被扶養者に係る記入欄について
 - (1) 自己負担額証明書の交付申請を行う場合は、当該証明書の証明対象期間において被扶養者であった者について記入してください。なお、この場合は※3については記入不要です。
 - (2) 外来年間合算の支給申請のみを行う場合(計算期間の末日に加入する組合への支給申請の場合は、計算期間の末日において被扶養者であった者について記入してください。この場合については※3の記入が必要ですので、次のとおり記入してください。
 - ・計算期間内に別の医療保険に加入した履歴があれば記入してください。
 - ・自己負担額証明書については、マイナンバーによる情報連携を希望される場合は添付不要ですが、その場合、「添付の自己負担額証明書整理番号」欄に「情報連携利用」と記入してください。また、その対象期間における自己負担額がない場合は添付不要ですが、その場合、「添付の自己負担額証明書整理番号」欄に「添付なし」と記入してください。
 3. 備考欄について
備考欄については、申請者及びその被扶養者であった者の加入期間(それぞれの者について、「氏名」欄の下「加入期間」欄に記入した期間)における受診歴(受診した年月)を記入してください。(他の医療保険に加入していた期間の受診歴については記入不要です。)
 4. その他
申請者の加入履歴欄や被扶養者に係る記入欄などが足りない場合は、2枚目以降に記入してください。その場合、右上の頁欄に全体の枚数と何枚目かを記載してください。
- ＊ 自己負担額証明書の添付について(計算期間の末日に加入する保険者への申請で、マイナンバーによる情報連携を希望しない場合)
- 申請者及び計算期間の末日において被扶養者であった者について、それぞれ加入履歴に記入された期間に自己負担額がある場合には、これに係る自己負担額証明書の添付が必要です。ただし、次のことに注意してください。
- ・健康保険・船員保険・共済においては、被扶養者として受診した医療の自己負担は、その者を扶養する被保険者(組合員)が負担したものと取り扱われます。そのため、被扶養者として加入した期間については、当該被扶養者としての自己負担額はありません。この場合には、「添付の自己負担額証明書整理番号」欄には「添付なし」と記入してください。
 - ・国民健康保険においては、その世帯に属する者が受けた医療の自己負担は、その世帯主が負担したものと取り扱われます。そのため、世帯主以外の世帯員として国民健康保険に加入した期間については、当該世帯員としての自己負担額はありません。この場合には、「添付の自己負担額証明書整理番号」欄には「添付なし」と記入してください。
 - ・対象となる計算期間中に当組合の組合員期間がある場合における当該期間に係る自己負担額証明書の添付は不要です。この場合には、「添付の自己負担額証明書整理番号」欄には「添付省略」と記入してください。(なお、当該期間の自己負担に係る申請は別途必要となりますのでご注意ください。)
- ↑基準日被扶養者が基準日組合の組合員であった期間に係る自己負担額証明書について添付の省略を認める取扱いとする場合のみ記載

様式コード			
4	3	0	0

国民年金

第3号被保険者関係届



令和 年 月 日提出

提出者情報	事業所所在地	届出記入の個人番号(基礎年金番号)に誤りがないことを確認しました。 〒		日本年金機構	
	事業所名称			組合員番号	
	事業主氏名			社会保険労務士記載欄	
	電話番号	()		氏名等 (印)	
事業主等 受付年月日		令和 年 月 日			

A. (第2号被保険者)	① 氏名	(フリガナ)	② 生年月日	5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年 月 日	③ 性別	1. 男性 2. 女性
	④ 基礎年金番号 [個人番号]						
⑤ 住所	個人番号を記入した場合は、住所記載は不要です。 〒 都道府県						

届出内容に応じて、該当・非該当(変更)のいずれかを○で囲み、記入してください。

B. 第3号被保険者欄	① 氏名	この届書記載のとおり届出します。 令和 年 月 日 日本年金機構理事長あて (フリガナ) (氏名)		② 生年月日	5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年 月 日	③ 性別 (続柄)	1. 夫 3. 夫(未届) 2. 妻 4. 妻(未届)
	④ 基礎年金番号 [個人番号]							
	⑤ 外国籍			⑥ 外国人 通称名	(フリガナ)			
	⑦ 住所	〒		⑧ 電話番号	1. 自宅 2. 携帯 3. 勤務先 4. その他 ()			
	⑨ 第3号被保険者 になった日	7. 平成 9. 令和	年 月 日	⑩ 理由	1. 配偶者の就職 4. 収入減少 2. 婚姻 5. その他 3. 離職 ()		⑭ 備考	
	⑪ 配偶者の 加入制度	31. 厚生年金保険・健康保険 36. 地方公務員等共済組合 30. 厚生年金保険・船員保険 32. 国家公務員共済組合 37. 日本私立学校振興・共済事業団						
⑫ 第3号被保険者 でなくなった日	7. 平成 9. 令和	年 月 日	⑬ 理由	1. 死亡(令和 年 月 日) 2. 離婚 3. 収入増加 6. その他()				
右の⑮～⑯の欄は、 海外へ転出した場合や 海外から転入した場合に いずれかを○で囲み、記 入してください。		⑮ 海外特例 要件該当	海外特例要件に 該当した日	9. 令和	年 月 日	⑯ 理由	1. 留学 4. 海外婚姻 2. 同行家族 5. その他() 3. 特定活動	
		⑰ 海外特例 要件非該当	海外特例要件に 非該当となった日	9. 令和	年 月 日	⑱ 理由	1. 国内転入(令和 年 月 日) 2. その他()	

健康保険証の発行元に確認を受けてください。 ※届書記載の配偶者が協会けんぽ加入者の場合は、確認不要です。

医療保険者記入欄	組合(保険者)番号	34470013	
	上記のとおり第3号被保険者関係届の届出がありましたので提出します。		
	届出記載の第3号被保険者は、健康保険組合又は共済組合に加入している者の被扶養者であることを確認する。 認定年月日 令和 年 月 日 (「⑨第3号被保険者になった日」と同じ場合は、記載の必要はありません)		
	所在地	〒 900 - 8571 那覇市泉崎1-2-2	
	名称	公立学校共済組合沖縄支部	
	代表者 等氏名	支部長	
電話	098(866)2720		

この届書は、以下の場合に提出していただくものです。

- ・健康保険組合または共済組合・国民健康保険組合に加入する第2号被保険者の配偶者が国民年金第3号被保険者に該当した場合
- ・すでに健康保険・船員保険の被扶養者となっている配偶者が、20歳到達により国民年金第3号被保険者に該当した場合
- ・健康保険の任意継続中のため、配偶者の健康保険被扶養者とならず、国民年金第3号被保険者にのみ該当した場合
- ・国民年金第3号被保険者の収入が基準以上に増加したことによって扶養から外れた場合
- ・配偶者である第2号被保険者と離婚した場合
- ・海外居住の方が海外特例要件に該当または非該当となる場合

- ・この届出では、国民年金第3号被保険者にかかる資格取得・種別変更・種別確認(3号該当)・資格喪失・死亡の届出、氏名・生年月日・性別の変更(訂正)の届出、被扶養配偶者非該当、海外特例要件該当・非該当の届出をすることができます。
 - ・次の場合は別様式での届出となりますので、ご注意ください。
- 全国健康保険協会管掌の健康保険の届出を同時に行う場合→『健康保険被扶養者(異動)届・国民年金第3号被保険者関係届』

記入方法

＜A. 配偶者欄(第2号被保険者)＞

- ①氏名 : 氏名は住民票に登録されている氏名を記入してください。フリガナはカタカナで正確に記入してください。
- ②生年月日 : 年号は該当する番号を○で囲んでください。生年月日は右図のように記入してください。
- ④個人番号
[基礎年金番号] : 個人番号または基礎年金番号を記入してください。
- ⑤住所 : 個人番号または基礎年金番号を記入する場合は、記入する番号を確認した上で記入してください。基礎年金番号を記入する場合は、10桁・左詰めで記入してください。海外在住や短期在留等により個人番号がない方は、基礎年金番号(10桁・左詰め)を記入してください。
- ⑥基礎年金番号 : ④「個人番号[基礎年金番号]」欄に個人番号を記入した場合は、住所の記入は不要です。基礎年金番号を記入した場合は、必ず住民票の住所を記入してください。

＜B. 第3号被保険者欄＞ ①～④、⑦は必ず記入してください。また該当の場合は⑨～⑪を、非該当・変更の場合は⑫～⑬を記入してください。

- ①氏名 : 氏名は、住民票に登録されている氏名をご記入ください。
- ③性別(続柄) : 該当する番号を○で囲んでください。内縁関係にある場合は、「3. 夫(未届)」 「4. 妻(未届)」のいずれかを○で囲んでください。
- ④個人番号
[基礎年金番号] : 個人番号または基礎年金番号を記入する場合は、記入する番号を確認した上で記入してください。基礎年金番号を記入する場合は、10桁・左詰めで記入してください。海外在住や短期在留等により個人番号がない方は、基礎年金番号(10桁・左詰め)を記入してください。
- ⑥外国人通称名 : 郵送物の宛名等について、通称名での登録を希望する場合は住民票に登録された通称名を記入してください。
- ⑦住所 : 配偶者(第2号被保険者)と同居または別居のいずれかを○で囲んだ上で、住民票の住所を記入してください。
- ⑨第3号被保険者になった日 : 第3号被保険者に該当した日を記入してください。20歳到達により第3号被保険者に該当した場合は、20歳になる誕生日の前日を記入してください。
- ⑩第3号被保険者でなくなった日 : 死亡の届出の場合は死亡日の翌日を、それ以外の場合は非該当になった日を記入してください。死亡の届出の場合、①「氏名」欄に第3号被保険者の氏名を記入し、⑭「備考」欄に届出者(第2号被保険者)の氏名を記入してください。
- ⑭備考 : 第3号被保険者等の氏名・生年月日・性別に変更(訂正)がある場合は、非該当(変更)を○で囲んでください。
- ⑮海外特例要件に該当した日 : 海外居住者が海外特例要件に該当した日を記入してください。
- ⑯海外特例要件に非該当となった日 : 海外居住の第3号被保険者が、海外から転入して引き続き第2号被保険者である配偶者に生計を維持されているときなどには、海外特例要件に該当しなくなったことの届出が必要です。海外から国内に転入したときは転入日(日本に住所を有することになった日)を記入してください。なお、海外居住中に海外特例要件に該当しなくなったときは、⑫「第3号被保険者でなくなった日」欄に記入してください。

＜医療保険者記入欄＞

- 認定年月日 : 扶養認定日が⑨「第3号被保険者になった日」と相違する場合のみ記入してください。

海外居住の第3号被保険者の方へ

海外居住時の海外特例要件に該当する第3号被保険者の方は、海外居住中、[海外特例要件に該当しなくなったとき][配偶者である第2号被保険者が資格喪失をしたとき][当該第2号被保険者に生計を維持されなくなったとき]などには、第3号被保険者の資格喪失の届出が必要です(なお、資格喪失後も引き続き海外居住する場合、20歳以上65歳未満の日本国籍を有する方は国民年金に任意加入が可能です)。また、日本に住所を有したときや海外特例要件の事由を変更したときにも届出が必要です。

添付書類

・医療保険者の扶養認定がされていない場合は、以下の添付書類が必要です。

ア 退職により収入要件を満たす場合	退職証明書または雇用保険被保険者離職票のコピー
イ 失業給付受給中、または受給終了で収入要件を満たす場合	雇用保険受給資格者証のコピー
ウ 年金受給中の場合	現在の年金受給額がわかる年金額の改定通知書等のコピー
エ 自営(農業等含む)による収入、不動産収入等がある場合	直近の確定申告書のコピー
オ 上記イ～エ以外に他の収入がある場合	イ～エに応じた書類および課税(非課税)証明書
カ 上記ア～オ以外	課税(非課税)証明書

※「所得税法の規定による控除対象配偶者・扶養親族」で事業主の証明がある方は、原則として添付書類の添付は不要です。(個別のケースによっては、提出をお願いする場合があります。)

※障害年金、遺族年金、傷病手当金、失業給付等非課税対象の収入がある場合は、受取金額の確認ができる通知書等のコピーが別途必要です。

※医療保険者の扶養認定がされていない場合で「海外特例要件」に該当するときは、上記書類にあわせて海外特例要件に該当していることを証する書類の添付が必要です。

詳細は、日本年金機構ホームページでご確認ください。

・以下の続柄に該当する場合は添付してください。

配偶者と内縁関係にある場合	内縁関係にある両人の戸籍謄(抄)本、被保険者世帯全員の住民票の写し等
---------------	------------------------------------

※提出日からさかのぼって90日以内に発行されたものであること。

個人番号(マイナンバー)により届出する際の本人確認

- ・第3号被保険者が事業主(船舶所有者)・共済組合に届書を出すときは、事業主(船舶所有者)・共済組合において、マイナンバーが本人のものであることの確認と届書の提出を行う者が正当な番号の持ち主であることの確認を行う必要があるため、マイナンバーカード(個人番号カード)を届書に添付してください※1。なお、郵送で届書を出す場合は、マイナンバーカードの表・裏面のコピーを添付してください。
- ・配偶者(第2号被保険者)が第3号被保険者の代理人として届書を事業主(船舶所有者)・共済組合に提出するときは、第3号被保険者のマイナンバーカードの裏面のコピーまたはマイナンバーが確認できる書類のコピー、および代理権の確認ができる委任状※2を添付してください。

※1：マイナンバーカードをお持ちでない方は、以下の①および②の書類を添付してください。

- ① マイナンバーが確認できる書類：個人番号の表示がある住民票の写し、通知カード(氏名、住所等が住民票の記載と一致する場合に限る)
- ② 身元(実存)確認書類：運転免許証、パスポート、在留カードなど

※2：B. 第3号被保険者欄①氏名欄の「※届書の提出は配偶者(第2号被保険者)に委任します口」の口には✓を付すことにより、委任状の添付を省略することができます。

※事業主(船舶所有者)・共済組合において本人確認を行った後の確認書類は、届書に添付して日本年金機構に提出する必要はありません。

様式コード
4 3 0 0

国民年金

第3号被保険者関係届



(記入例)配偶者を扶養に入れる場合

令和 年 月 日提出

提出者情報	事業所所在地	届出記入の個人番号(基礎年金番号)に誤りがないことを確認しました。 〒 -	日本年金機構	
	事業所名称	一般組合員は空欄で提出。 短期組合員は厚生年金の適用事業所を記入。		組合員証番号 654123
	事業主氏名			社会保険労務士記載欄
	電話番号	()		氏名等 (印)
事業主等 受付年月日		令和 年 月 日		

A. (第2号被保険者)	① 氏名	(フリガナ) コウネン タロウ 厚年 太郎	② 生年月日	⑤ 昭和 平成 令和 4 9 0 5 2 4 性別 ③ 1.男性 2.女性
	④ 基礎年金番号 [個人番号]	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0	⑤ 住所	個人番号を記入した場合は、住所記載は不要です。(フリガナ) ナハシシュリキンジョウチョウ 〒 903 - 815 沖縄 那覇市首里金城町1-2-3

基礎年金番号を記入してください。

届出内容に応じて、該当・非該当(変更)のいずれかを○で囲み、記入してください。

B. 第3号被保険者欄	① 氏名	この届書記載のとおり届出します。 令和 2 年 4 月 3 日 日本年金機構理事長あて (フリガナ) コウネン ハナコ (氏名) 厚年 花子	② 生年月日	⑤ 昭和 平成 令和 5 0 1 0 1 2 性別 ③ 1.夫(未届) 2.妻(未届) 3.夫(未届) 4.妻(未届)
	④ 基礎年金番号 [個人番号]	0 9 8 7 6 5 4 3 2 1	⑥ 外国籍	基礎年金番号を記入してください。
	⑦ 住所	①.同居 ②.別居 〒 900 - 815 那覇市首里金城町1-2-3 ※同居の場合は住民票の住所を記入してください。なお、協力が親族の場合は協力者氏名及び続柄を備考に記入してください。 ※海外居住者は国内協力者住所を記入してください。	⑧ 電話番号	①.自宅 2.携帯 3.勤務先 4.その他 098 (000) 0000
	⑨ 第3号被保険者になった日	7.平成 9.令和 0 2 0 4 0 1	⑩ 理由	1.配偶者の就職 2.収入減少 3.離婚 4.収入増加 5.その他 ()
	⑪ 配偶者の加入制度	31.厚生年金保険・健康保険 32.国家公務員共済組合	⑫ 第3号被保険者でなくなった日	7.平成 9.令和 理由 1.死亡(令和 年 月 日) 2.離婚 3.収入増加 6.その他 ()
⑬ 右の⑮～⑰の欄は、海外へ転出した場合や海外から転入した場合にいずれかを○で囲み、記入してください。		⑮ 1.海外特例要件該当 2.海外特例要件非該当	⑯ 理由 1.留学 2.同行家族 3.特定活動 4.海外婚姻 5.その他 ()	
⑰ 海外特例要件に非該当となった日		⑱ 理由 1.国内転入(令和 年 月 日) 2.その他 ()		

健康保険証の発行元に確認を受けてください。※届書記載の配偶者が協会けんぽ加入者の場合は、確認不要です。

医療保険者記入欄	組合(保険者)番号	34470013
	上記のとおり第3号被保険者関係届の届出がありましたので提出します。	
	届出記載の第3号被保険者は、健康保険組合又は共済組合に加入している者の被扶養者であることを確認する。	
	認定年月日 令和 年 月 日 (「⑨第3号被保険者になった日」と同じ場合は、記載の必要はありません)	
	所在地	〒 900 - 8571 那覇市泉崎1-2-2
	名称	公立学校共済組合沖縄支部
代表者等氏名	支部長	
電話	098 (866) 2720	

様式コード
4 3 0 0

国民年金

第3号被保険者関係届



令和 年 月 日提出

(記入例)配偶者を扶養に入れる
かつ海外特例に該当する場合

提出者情報	事業所所在地	届出記入の個人番号(基礎年金番号)に誤りがないことを確認しました。 〒 -	日本年金機構
	事業所名称	一般組合員は空欄で提出。 短期組合員は厚生年金の適用事業所を記入。	
	事業主氏名		
	電話番号		
事業主等 受付年月日	令和 年 月 日	組合員証番号 654123	社会保険労務士記載欄 氏名等 (印)

A. (第2号被保険者)	① 氏名	(フリガナ) コウネン タロウ 厚年 太郎	② 生年月日	⑤ 昭和 / 平成 / 令和 4 9 0 5 2 4 性 別 1. 男性 2. 女性
	④ 基礎年金番号 [個人番号]	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0	⑥ 住所 個人番号を記入した場合は、住所記載は不要です。(フリガナ) ナハシシュリキンジョウチョウ 〒 903 - 815 沖縄 都道 那覇市首里金城町1-2-3	

基礎年金番号を記入してください。

届出内容に応じて、該当・非該当(変更)のいずれかを○で囲み、記入してください。

B. 第3号被保険者欄	① 氏名	この届書記載のとおり届出します。 令和 2 年 4 月 3 日 日本年金機構理事長あて (フリガナ) コウネン ハナコ	② 生年月日	⑤ 昭和 / 平成 / 令和 5 0 1 0 1 2 性 別 1. 夫(未届) 2. 妻(未届) 3. 夫(未届) 4. 妻(未届)
	⑦ 住所	1. 同居 2. 別居 〒 905 - 111 名護市大南1-2-3 厚年 一郎 様方	⑧ 電話番号	① 自宅 2. 携帯 3. 勤務先 4. その他 098 (000) 0000
	⑨ 第3号被保険者になった日	7. 平成 9. 令和 0 2 0 4 0 1	⑩ 理由	1. 配偶者の就 2. 婚姻 3. 離婚
	⑪ 配偶者の加入制度	31. 厚生年金保険・健康保険 36. 地方公務員等共済組合 32. 国家公務員共済組合 37. 日本私立学校振興・共済事業	⑫ 第3号被保険者でなくなった日	7. 平成 9. 令和 理由 1. 死亡(令和) 2. 離婚 3. 取
	⑬ 右の⑨～⑫の欄は、海外へ転出した場合や海外から転入した場合にいずれかを○で囲み、記入してください。	⑭ 海外特例要件該当 ⑮ 海外特例要件に該当した日 9. 令和 0 2 0 4 0 1	⑯ 理由	1. 留学 2. 同行家族 3. 特定活動 4. 海外婚姻 5. その他()

国内協力者住所の記入。
※通知等の郵送物があるため、国内協力者として、親族もしくは第2号被保険者の事業所を必ず記入してください。

基礎年金番号を記入してください。

第3号被保険者の海外住所および続柄の記入、なお国内協力者住所が親族の場合は、氏名及び続柄も記入してください。

健康保険証の発行元に確認を受けてください。 ※届書

医療保険者記入欄	組合(保険者)番号	上記のとおり第3号被保険者関係届の届出がありましたので提出します。
	届出記載の第3号被保険者は、健康保険組合又は共済組合に加入している者の被扶養者であることを確認する。	
	認定年月日 令和 年 月 日	(「⑨第3号被保険者になった日」と同じ場合は、記載の必要はありません)
	所在地 〒 900 - 8571 那覇市泉崎1-2-2	
	名称 公立学校共済組合沖縄支部 代表者等氏名 支部長 電話 098 (866) 2720	

様式コード
4 3 0 0

国民年金

第3号被保険者関係届

(記入例)既に扶養に入っている方が
海外特例に該当する場合



令和 年 月 日提出

提出者情報	事業所所在地	届出記入の個人番号(基礎年金番号)に誤りがないことを確認しました。 〒 -	日本年金機構
	事業所名称	一般組合員は空欄で提出。 短期組合員は厚生年金の適用事業所を記入。	
	事業主氏名		
	電話番号		
事業主等 受付年月日	令和 年 月 日	組合員証番号 654123	社会保険労務士記載欄 氏名等 (印)

A. (第2号被保険者)	① 氏名	(フリガナ) コウネン タロウ 厚年 太郎	② 生年月日	⑤ 昭和 平成 令和 4 9 0 5 2 4 性別 ③ 1.男性 2.女性
	④ 基礎年金番号 [個人番号]	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0	基礎年金番号を記入してください。	
	⑤ 住所	個人番号を記入した場合は、住所記載は不要です。(フリガナ) ナハシシュキンジョウチョウ 〒 903 - 815 沖縄 都道 那覇市首里金城町1-2-3		

届出内容に応じて、該当・非該当(変更)のいずれかを○で囲み、記入してください。

B. 第3号被保険者欄	① 氏名	この届書記載のとおり届出します。 令和 2 年 4 月 3 日 日本年金機構理事長あて (フリガナ) コウネン ハナコ	② 生年月日	⑤ 昭和 平成 令和 5 0 1 0 1 2 性別 ③ 1.夫 2.妻 3.夫(未届) 4.妻(未届)
	④ 基礎年金番号 [個人番号]	0 9 8 7 6 5 4 3 2 1	基礎年金番号を記入してください。	
	⑦ 住所	〒 905 - 111 1.同居 2.別居 名護市大南1-2-3 厚年 一郎 様方	⑧ 電話番号	① 自宅 2.携帯 3.勤務先 4.その他 098 (000) 0000
	⑨ 第3号被保険者になった日	7.平成 9.令和 年 月 日	⑩ 理由	1.配偶者の 2.婚姻 3.離職
	⑪ 配偶者の加入制度	31.厚生年金保険・健康保険 32.国家公務員共済組合 36.地方公務員等共済組合 37.日本私立学校振興・共済事業	⑫ 第3号被保険者でなくなった日	7.平成 9.令和 年 月 日
	⑬ 理由	1.死亡(令和) 2.離婚 3.他	⑭ 海外特例要件に該当した日	9.令和 0 2 0 4 0 1
右の⑬～⑭の欄は、海外へ転出した場合や海外から転入した場合にいずれかを○で囲み、記入してください。		⑮ 理由	1.留学 2.同行家族 3.特定活動 4.海外婚姻 5.その他()	

国内協力者住所の記入。
※通知等の郵送物があるため、国内協力者として、親族もしくは第2号被保険者の事業所を必ず記入してください。

第3号被保険者の海外住所および続柄の記入、なお国内協力者住所が親族の場合は、氏名及び続柄も記入してください。

施行日「令和2年4月1日」以降の日付であること。

健康保険証の発行元に確認を受けてください。※届書記載の配偶者が協会けんぽ加入者の場合は、確認不要です。

医療保険者記入欄	組合(保険者)番号	34470013
	上記のとおり第3号被保険者関係届の届出がありましたので提出します。	
	届出記載の第3号被保険者は、健康保険組合又は共済組合に加入している者の被扶養者であることを確認する。	
	認定年月日	令和 年 月 日 (「⑨第3号被保険者になった日」と同じ場合は、記載の必要はありません)
	所在地	〒 900 - 8571 那覇市泉崎1-2-2
	名称	公立学校共済組合沖縄支部
代表者等氏名	支部長	
電話	098 (866) 2720	

様式コード			
4	3	0	0

国民年金

第3号被保険者関係届



令和 年 月 日提出

(記入例) 海外居住のまま、海外
特例非該当になり喪失

提出者情報	事業所所在地	届出記入の個人番号(基礎年金番号)に誤りがないことを確認しました。 〒 -	日本年金機構	
	事業所名称	一般組合員は空欄で提出。 短期組合員は厚生年金の適用事業所を記入。		組合員証番号 654123
	事業主氏名			社会保険労務士記載欄
	電話番号	()		氏名等 (印)
事業主等 受付年月日		令和 年 月 日		

A. 者(第2号被保険者)	① 氏名	(フリガナ) コウネン タロウ 厚年 太郎	② 生年月日	⑤ 昭和 / 平成 / 令和 4 9 0 5 2 4 ③ 性別 1. 男性 2. 女性
	④ 基礎年金番号 [個人番号]	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0		
	⑤ 住所	個人番号を記入した場合は、住所記載は不要です。(フリガナ) ナハシシュリキンジョウチョウ 〒 903 - 815 沖縄 都道 那覇市首里金城町1-2-3		

基礎年金番号を記入してください。

届出内容に応じて、該当・非該当(変更)のいずれかを○で囲み、記入してください。

B. 第3号被保険者欄	① 氏名	この届書記載のとおり届出します。 令和 2 年 4 月 3 日 日本年金機構理事長あて (フリガナ) コウネン ハナコ (氏名) 厚年 花子 ※届書の提出は配偶者(第2号被保険者)に委任します□	② 生年月日	⑤ 昭和 / 平成 / 令和 5 0 1 0 1 2 ③ 性別 1. 夫(未届) 2. 妻(未届) 3. 夫(未届) 4. 妻(未届)
	④ 基礎年金番号 [個人番号]	0 9 8 7 6 5 4 3 2 1	⑤ 外国籍	
	⑦ 住所	〒 905 - 111 1. 同居 2. 別居 名護市大南1-2-3 厚年 一郎 様方 ※同居の場合は住民票の住所を記入してください。なお、協力者が親族の場合は協力者氏名及び続柄を備考欄に記入してください。 ※海外居住者は国内協力者住所を記入してください。	⑧ 電話番号	1. 自宅 2. 携帯 3. 勤務先 4. その他 098 (000) 0000
	⑨ 第3号被保険者になった日	7. 平成 9. 令和 年 月 日	⑩ 理由	1. 配偶者の就職 2. 婚姻 3. 離婚 4. 収入減少 5. その他 ()
	⑪ 配偶者の加入制度	31. 厚生年金保険・健康保険 32. 国家公務員共済組合 36. 地方公務員等共済組合 37. 日本私立学校振興・共済事業団 30. 厚生年金保険・船員保険	⑫ 第3号被保険者でなくなった日	7. 平成 9. 令和 0 2 0 4 0 1 ⑬ 理由 1. 死亡(令和 年 月 日) 2. 離婚 3. 収入増加 6. その他(海外移住)による喪失
⑭ 備考		海外住所: ○○○○○○ 国内協力者: 厚年 一郎(父)		
⑮ 海外特例要件該当		⑯ 海外特例要件に該当した日 9. 令和 年 月 日		
⑰ 海外特例要件非該当		⑱ 海外特例要件に非該当となった日 9. 令和 年 月 日		

基礎年金番号を記入してください。

海外居住のまま海外特例要件に該当しない事由が発生した場合は、第3号被保険者ではなくなるため、非該当(変更)の欄に記入し、第3号被保険者の資格喪失手続きを行います。理由欄は(6その他)を選択し、記入ください。

健康保険証の発行元に確認を受けてください。※届書記載の

医療保険者記入欄	組合(保険者)番号	
	上記のとおり第3号被保険者関係届の届出がありましたので提出します。	
	届出記載の第3号被保険者は、健康保険組合又は共済組合に加入している者の被扶養者であることを確認する。	
	認定年月日	令和 年 月 日 (「⑨第3号被保険者になった日」と同じ場合は、記載の必要はありません)
	所在地	〒 900 - 8571 那覇市泉崎1-2-2
	名称	公立学校共済組合沖縄支部
代表者等氏名	支部長	
電話	098 (866) 2720	

届書コード				1 同一市区町村内				届書			
2 1 1 1				2 同一市区町村外							

組合員証番号							
--------	--	--	--	--	--	--	--

※事業所整理記号				※被保険者整理番号			
変更後				郵便番号			
変更前				住所			
				都道府県			
変更年月日				7.平成 9.令和			
				ウ 備考			
				日本年金機構			

事務センター長 所		副事務センター長 所		グループ長 員		担当者	

国民年金第3号被保険者住所変更届

ア 基礎年金番号(または個人番号)				イ 配偶者の氏名				※ 生 年 月 日			
				(フリガナ)				5. 昭和 7. 平成			
				(氏)				(名)			
				(フリガナ)							
				都道府県							
住所											
変更後				郵便番号							
変更前				住所				都道府県			
住所				都道府県							
変更年月日				7.平成 9.令和				ウ 備考			
								日本年金機構			

被保険者と配偶者が同居の場合は④～⑦欄への記入は不要です。
同居の場合は、下記の□欄に「レ」等のしるしを付けてください。^{注2}
(□被保険者と配偶者は同居している。)

(注1)住民票住所以外の居所を登録する場合は、今後、住所(居所)を変更した際に手続が必要となります。

① 基礎年金番号(または個人番号)				② 生 年 月 日				③ (フリガナ) 被保険者氏名				送 信			
				5. 昭和 7. 平成				(氏)				(名)			
変更後				④ 郵便番号				⑤ (フリガナ) 住所				⑥ 住所変更年月日			
				※ 住所コード				都道府県				平成 7 令和 9			
変更前				住所				都道府県				工 備考			
												□ 短期在留 □ 住民票住所以外の居所 ^{注1} □ 海外居住 □ その他			
												送 信			

届出人の個人番号(基礎年金番号)に誤りがないことを確認しました。				令和 年 月 日 提出			
事業所等所在地 那覇市泉崎1-2-2							
事業所等名称 公立学校共済組合沖縄支部							
事業主等氏名 支部長				印			
電 話 098-866-2720							

上記のとおり被保険者から第3号関係の届出がありましたので提出します。				令和 年 月 日 提出			
(医 所在地 那覇市泉崎1-2-2							
療 名 称 公立学校共済組合沖縄支部							
保 氏 名 支部長				印			
者 等 電 話 098-866-2720							

国民年金第3号被保険者住所変更届の記載のとおり届出します。				届書の提出は配偶者(第2号被保険者)に委任します□			
日本年金機構理事長 あて				令和 年 月 日 提出			
(届 住所							
出 氏 名				印			
(人)				(本人が自署した場合は押印は不要です。)			
電話番号				- -			

この届は、日本に住民票をお持ちの方で住民票の住所変更手続きがお済みの方は、原則届出が不要です。海外居住や短期在留外国人の方または住民票住所以外の居住を登録する場合に提出してください。

組合員証番号	654123
--------	--------

	※ 生 年 月 日				
	5. 昭和				
	7. 平成				

[illegible]

変更年月日	7.平成	ウ	短期在留 海外居住	住民票住所以外の居所 ^{注1}
	9.令和			

住 □ その他()

(注1)住民票住所以外の居所を登録する場合は、今後、住所(居所)を変更した際に手続きが必要となります。

基礎年金番号を記入してください。

--	--

変更後	④ 郵便番号				⑤ 住所				⑥ 住所変更年月日				送信						
	9	0	0	0	1	5	※ 住所コード		(7)ガナ	オキナワケン ナハシ クモジ				平成7	0	2	0	4	1
変更前	⑦ 住所				都道府県				那覇市首里金城町1-2-3				工備考		☐ 短期在留 ☐ 海外居住 ☒ 住民票住所以外の居所 ^{注1} ☐ その他				

	所在地	令和	年	月	日	提出します。
(医療保険者等)	那覇市泉崎1-2-2 公立学校共済組合仲縄支部 支部長 印					上記のとおり被保険者から第3号関係の届出がありましたので提出します。
	電 話					
	098-866-2720					

国民年金第3号被保険者住所変更届の記載のとおり届出します。

届書の提出は配偶者(第2号被保険者)に委任します□

日本年金機構構理事長 あて

令和2年 4月 15日提出

那覇市首里金城町1-2-3

厚年 花子

住所氏名(届出人)

電話番号 098 - 4444 - 4444

(本人が自署した場合は押印は不要です。)

個人番号報告書

所属所名	所属所コード	組合員番号

所属機関又は所属所受付印

組合員本人											
個人番号										氏名	
性別	生年月日				現住所		〒 -				
男・女	元号	年	月	日							
1・2											

被扶養者①											
個人番号										氏名	
性別	男・女	生年月日				元号	年	月	日	続柄	
	1・2										

被扶養者②											
個人番号										氏名	
性別	男・女	生年月日				元号	年	月	日	続柄	
	1・2										

被扶養者③											
個人番号										氏名	
性別	男・女	生年月日				元号	年	月	日	続柄	
	1・2										

上記のとおり申告します。											
公立学校共済組合沖縄支部長 殿											
令和 年 月 日											
組合員氏名										印	

上記記載事項は、事実と相違ないものと認めます。											
令和 年 月 日											
連絡先											
— —											
所属機関又は所属所 所属機関の長 職 名 又は所属所長 氏 名										印	

- 組合員の番号確認のため、下記のいずれか1つの書類(写し)を所属所へご提出ください。
○個人番号カード(裏面) ○通知カード ○個人番号が記載された住民票
- 被扶養者の認定申告時には、組合員本人欄の個人番号以外の項目を記入してください。
- 被扶養者の再認定時には、個人番号の届出は必要ありません。
- 被扶養者の個人番号を記入する際は、組合員本人が番号確認を行ってください。
被扶養者の番号確認書類を所属所へ提出する必要はありません。

共済組合受付印

職 員 調 書

フリガナ			性 別	男 ・ 女	
氏 名			生年月日	昭和 平成	年 月 日
住 所	〒				
所 属 所			職 名		
任用期間 及び 任命権者	平成 令和	年 月 日 ～	平成 令和	年 月 日 (	)
	平成 令和	年 月 日 ～	平成 令和	年 月 日 (	)
	平成 令和	年 月 日 ～	平成 令和	年 月 日 (	)
賃 金 の 支 給 形 態	↓いずれかに○印				
		給料表適用者	※級号給を記入 職() 級 号給		
		そ の 他	※該当するものに○印 (月 額 ・ 日 額 ・ 時 間 給)		
	(特記事項)				
常勤職員と同一勤務条件で 引き続いて勤務した過去 12か月の各月別勤務日数	月				
	勤 務 日 数				
1週間当たり勤務日数及び 1日当たり勤務時間数	1週間当たり 勤務日数		:	日	1日当たり 勤務時間数
今後常勤職員と同一勤務条件 で の 採 用 見 込 み					
上記のとおり相違ありません。 公立学校共済組合 沖縄支部長 殿 令和 年 月 日 任命権者 ㊟					

共 済 組 合 記 入	組合員資格認定年月日	令和 年 月 日
-------------	------------	----------

1. 会計年度任用職員の方が、組合員申告書等とあわせて添付する書類になります。
2. 履歴書を添付してください。※任命権者の証明必須

職 員 調 書

【記入例】

フリガナ	カ イ ケ イ ハ ナ コ	性 別	男 ・ 女											
氏 名	会 計 花 子	生年月日	昭和 58 年 6 月 27 日											
住 所	〒 〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇市〇〇1-2-2													
所 属 所	琉球中学校	職 名	教諭											
任用期間 及び 任命権者	平成 2 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 年 9 月 30 日 (沖縄県教育長)													
	平成 2 年 10 月 1 日 ~ 平成 2 年 12 月 31 日 (沖縄県教育長)													
	平成 3 年 1 月 1 日 ~ 平成 3 年 3 月 31 日 (沖縄県教育長)													
賃 金 の 支 給 形 態	↓いずれかに○印													
	☒	給料表適用者	※級号給を記入 〇〇職(〇〇) 〇級 〇〇 号給											
	☐	そ の 他	※該当するものに○印 (月 額 ・ 日 額 ・ 時 間 給)											
常勤職員と同一勤務条件で 引き続いて勤務した過去 12か月の各月別勤務日数	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
	勤 務 日 数	19	18	18	18	19	18	18	18	18	18	18	18	19
1週間当たり勤務日数及び 1日当たり勤務時間数	1週間当たり勤務日数 : 5 日 1日当たり勤務時間数 : 7.75 時間													
今後常勤職員と同一勤務条件 での採用見込み	見込みあり / 採用あり													
上記のとおり相違ありません。 公立学校共済組合 沖縄支部長 殿 令和 3 年 4 月 1 日 任命権者 〇〇 〇〇 任命権者の印														

共 済 組 合 記 入	組合員資格認定年月日 令和 年 月 日
-------------	---------------------

1. 会計年度任用職員の方が、組合員申告書等とあわせて添付する書類になります。
2. 履歴書を添付してください。※任命権者の証明必須

職員調書（短期組合員）

□には該当するものに✓を記入してください。

フリガナ			性別	☐ 男 ☐ 女
氏名			生年月日	昭和 年 月 日 平成
住所	〒			
所属所		職名		
任用期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日			
	※任用期間が2か月以内の場合のみ記入。 今後、任用期間が2か月を超えることとなる契約更新の見込 ☐ 有 ☐ 無			
任用形態	☐ 1 再任用職員 ☐ 2 会計年度任用職員 ☐ 3 任期付職員 ☐ 4 その他 ()			
学生でないことの確認	☐ 当該職員は、学校教育法第50条に規定する高等学校の生徒、同法第83条に規定する大学の学生その他の総務省令で定める者ではありません。			
勤務時間数	1週間の所定勤務時間数			時間
報酬月額	標準報酬の資格取得時の決定の例により算定した額			円
備考				

上記のとおり相違ありません。

公立学校共済組合 沖縄支部長 殿

令和 年 月 日

任命権者 印

共 済 組 合 記 入	組 合 員 資 格 認 定 年 月 日 令和 年 月 日
-------------	---

職員調書（短期組合員）

□には該当するものに✓を記入してください。

フリガナ	カイケイ ハナコ		性別	☐ 男 ☒ 女	
氏名	会計 花子		生年月日	昭和 60 年 5 月 1 日 平成	
住所	〒 000-0000 沖縄県〇〇市〇〇1-2-3				
所属所	〇〇中学校	職名	〇〇支援員		
任用期間	令和 4 年 10 月 1 日 ～ 令和 4 年 11 月 15 日				
	※任用期間が2か月以内の場合のみ記入。 今後、任用期間が2か月を超えることとなる契約更新の見込 ☒ 有 ☐ 無				
任用形態	☐ 1 再任用職員 ☒ 2 会計年度任用職員 ☐ 3 任期付職員 ☐ 4 その他 ()				
学生でないことの確認	☒ 当該職員は、学校教育法第50条に規定する高等学校の生徒、同法第83条に規定する大学の学生その他の総務省令で定める者ではありません。				
勤務時間数	1週間の所定勤務時間数			23	時間
報酬月額	標準報酬の資格取得時の決定の例により算定した額			90,000	円
備考					
上記のとおり相違ありません。					
公立学校共済組合 沖縄支部長 殿					
令和 4 年 10 月 1 日					
任命権者			〇〇 〇〇		
			任命権者の印		

共 済 組 合 記 入	組合員資格認定年月日 令和 年 月 日
-------------	------------------------------------